

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13		12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	30	43		45
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1		51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3		40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	子育てと仕事の両立支援								
手段	社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気っ子育て支援プランⅡ」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(子育て世代支援)	産業政策課	860	0	予算対応		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子育て世代の働きやすい環境づくりに向けて、ワークライフバランスの啓発により市内企業の労働環境の改善を図る。
(2) 事業の重点化	県が促進する「社員の子育て応援宣言」の市内企業の状況は、本年度から入札制度の新客観点数の評価項目となったことにより、登録件数が30件と増加につながっており、さらに啓発普及を図る。
(3) 役割分担の妥当性	「社員の子育て応援宣言」の新たな登録に向けて、県松本地方事務所や商工会議所等と連携して啓発を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	社員の子育て宣言登録企業数は、順調に目標値を達成している。引き続き、県と連携して安心して子育てできる雇用環境に向けて市内企業の啓発を図っていく。 施策と事務事業のバランスから、第2期中期戦略では、施策B-3-4に統合する。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(子育て世代支援)		担当課	産業政策課					
概要	対象:	子育て中の就労希望者及び勤労者		体系	A-1-2-3				
	手段:	社員の子育て応援宣言の啓発		新/継	継続				
	意図:	子育てと仕事の両立への支援体制の充実		区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○社員の子育て応援宣言の啓発		○社員の子育て応援宣言の啓発		○社員の子育て応援宣言の啓発				
財源	決算額	(千円)	0	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	0
							予算対応		0
							市HP登録企業掲載		0
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市内「社員の子育て応援宣言」登録企業数	24	30	25	30	43	40 30	43	43	45

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内「社員の子育て応援宣言」登録企業については、市入札制度新客観点数項目で7/1から子育て応援宣言制度に登録している業者に加点されることから、建設事業者を中心に登録件数を伸ばしたが、以後登録件数が伸びていない状況である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引続き市HPでの登録企業の掲載を行い、県中信労政事務所や長野県テクノ財団などの関係機関と連携し、啓発事業を実施する。Seedにおける企業からの時短勤務条件の折衝において、制度の啓発もすすめていく。					
第1次評価コメント												Seedプロジェクトや男女共同参画・人権課と連携し、啓発を進めること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市HPに「社員の子育て応援宣言」登録企業を掲載し、市内取り組み企業の一覧を随時公表した。	
成果	評価指標の目標値を3社上回った。	
課題	宣言内容の有効期間が2年間であり、企業の継続的な宣言への働きかけや啓発を行う必要がある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	主任	氏名	村上 洋一	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の育成・支援
目的	本市の経済を牽引している製造業分野の企業や創業者に対して、創業や経営に関する各種支援を行なうことによって、地域内での雇用創出と経済効果の安定を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H24	H26	H27	H28	H29	H29
統計	4人以上事業所製造業従業者 1人当たり製造品出荷額等	円	5,200万	6,100万	-	-	5,500万
統計	4人以上事業所1社当たり 粗付加価値額	円	8億3,900万	9億7,900万	-	-	8億5,000万
統計	製造業における市内事業所数	事業所	424	413	-	-	430
統計	製造業における従業員数	人	10,291	10,210	-	-	10,500
統計	ICT企業創業件数	件	-	3(H24-26)	1	2	4
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	-	26.9	26.9	30.6	35.0
市民	新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っていると 感じる市民の割合	%	-	16.1	13.6	13.8	25.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	製造業・次世代産業の育成・支援
手段	本市の製造業の強みを生かした事業展開を支援するため、塩尻市工業振興プランを推進し、産学及び企業間連携、助成金の活用等による総合的な支援を行います。

新規	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)	産業政策課	90,178	147,189	296,484	◎	拡充	拡大	①
2	商工団体活動支援事業	産業政策課(ブランド観光課)	12,255	10,784	11,358		維持	維持	⑤
3	中小企業融資あっせん事業	産業政策課(ブランド観光課)	1,255,329	1,080,983	1,080,000		維持	維持	⑤

取り組み②	企業誘致の推進
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	企業立地推進事業	産業政策課(ブランド観光課)	20,548	予算対応	予算対応				
2	工業団地維持管理事業	産業政策課(ブランド観光課)	2,803	1,706	15,355		拡充	拡大	①

取り組み③	創業支援の強化
手段	産業競争力強化法に基づく、「創業支援事業計画」に沿って、これまで個別に行われてきた創業支援策を、支援機関を超えて体系的に提供することで、開業率の上昇を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産業振興推進事業(創業支援)	産業政策課	500	500	500	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市内産業支援機関と連携を深め、市内産業の基盤である製造業を始め次世代産業の創出を図るとともに、就業環境の拡充を図る。また、大手企業と連携して拠点施設を基軸とする起業・創業支援体制を構築して起業を目指した人材の育成を図るほか、IT企業の集積に向けてオープンソースソフトウェア事業を通じた新たな連携による事業創出を支援する。
(2) 事業の重点化	本年度も引続き国から採択となった「実践型地域雇用創出事業」を通じて観光、IT産業分野を重点に雇用創出を図る。市内大手企業の増設計画とともに野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業の進捗に併せて庁内関係機関と連携して必要な事業支援を行う。
(3) 役割分担の妥当性	市振興公社や商工会議所、県産業支援機関と支援体制を強めて、企業の新たな事業展開に向けて適時適確な支援を行う。また、起業に向けたニーズを捉えて商工会議所、金融機関などと「創業支援事業計画」に沿った体系的な支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	景況が良いことから、市民満足度は上昇したと分析する。製造業は、本市の基幹産業であり、商工会議所をはじめとした市内産業支援機関と連携を強く支援していく。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)		担当課	産業政策課							
概要	対象:	工業系及びICT系を中心とした事業者			体系	B-3-1-1					
	手段:	人材育成セミナーなどを開催するとともに、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施			新/継	継続					
	意図:	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIPの運営 ○塩尻市振興公社の運営補助		○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIP・振興公社の運営 ○ICT創業等事業構想策定		○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIP・振興公社の運営 ○創業支援施設整備						
財源	決算額	(千円)	90,178	決算額	(千円)	147,189	計画額	(千円)	296,484		
	地域産業振興推進事業(繰越)		19,149	地域産業振興推進事業(繰越)		17,018	企業立地・振興公社運営補助金		32,391		
	塩尻市振興公社運営補助金		20,564	企業立地・振興公社運営補助金		31,927	地域産業振興推進事業		69,754		
	地域産業振興推進事業		31,027	地域産業振興推進事業		69,300	地域産業創造事業等		188,339		
	企業立地(今泉南定期借地)		19,438	ICT創業支援等委託事業		28,944	高校生起業家プログラム		6,000		
特定		31,352	一般		58,826	特定		106,142	一般		190,342

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単年度内コーディネータ等の延べ企業訪問件数	203	301	400	376	747	400			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												情報プラザ、SIP開設と産業構造の変化を受け次世代産業の創出をこれまで推進し、ICT産業振興に一定の成果をあげているものの、今後更なる振興を目指すため、起業を目指す人材の育成、集積が必要と考える。更には、地場製造業を取り込んだオープンイノベーションを核とする、これまでの実績を基盤とする新たなICT分野の事業創造を誘発する拠点やSIP入居企業の市外流失を防ぐための施設が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												民間活力導入事業第2期ミチカラでの提案を受け、高校生起業家プログラムをはじめとする若者人材育成、そこから派生する事業創造を誘発し、オープンイノベーションをキーワードとするICT創業支援拠点施設の整備するための予算が必要である。					
第1次評価コメント												高校生起業家育成プログラムの新規事業は認めるので、詳細を予算編成までに詰めること。創業支援施設整備については、H28補正(拠点整備交付金)で対応すること。OSS協議会負担金3,000千円は、従来からの約束どおりゼロ査定とする。					
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻インキュベーションプラザの管理運営を、市振興公社が担い、コーディネーター業務やNEXT²プロジェクト(次世代製造業・IoTのワーキング等)の事業を実施した。 市内製造業の総合支援、イノベーション支援、産学官連携推進のため、塩尻市振興公社へ地域産業創造事業として委託した。 MIPのICT創業支援環境整備の構想策定について、塩尻市振興公社に業務委託をした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> H28年度のインキュベーションオフィスは、満室(13室)となっている。 市内企業及び市外企業のマッチングなどの個別具体的な支援として、SIP所長を含む3人コーディネータにより、企業への訪問等を747件、実施したほか、市内製造業事業者に対しIoTに関する技術的支援を含めた情報提供を行い、2社が実践を行い、事例及び先駆研究セミナーには、91人が参加をした。
課題	本市の基幹産業である製造業において、人手不足、ロボット化、IoTへの対応、成長分野への転換等の課題に対し、きめ細やかな支援を行う体制づくりが必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長補佐	氏名	植野 敦司	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業				担当課	産業政策課(ブランド観光課)						
概要	対象:	市内の事業者				体系	B-3-1-1					
	手段:	商工団体の安定した運営を支援する				新/継	継続					
	意図:	商工団体の安定した運営を支援し、市内商工業者への継続的な支援体制が確立できる				区分	ソフト					
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○商工会議所の運営補助 ○工業団地の維持整備の支援 ○事業者団体活動拠点への支援				○商工会議所の運営補助 ○工業団地の維持整備の支援 ○事業者団体活動拠点への支援				○商工会議所の運営補助 ○工業団地の維持整備の支援 ○事業者団体活動拠点への支援			
財源	決算額	(千円)	12,255	決算額	(千円)	10,784	計画額	(千円)	11,358			
	商工会議所事業補助金		11,895	商工会議所事業補助金		10,424	商工会議所事業補助金		10,998			
	工業団地組合等事業負担金		300	工業団地組合等事業負担金		300	工業団地組合等事業負担金		300			
	事業者ふれあい施設運営補助金		60	事業者ふれあい施設運営補助金		60	事業者ふれあい施設運営補助金		60			
	特定	0	一般	12,255	特定	0	一般	10,784	特定	一般	11,358	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中小企業相談所指導相談件数		2,346		939	2,472	2,300			2,300

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		商工団体の運営を支援していくため、更に綿密な情報の共有を進める。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の補助額をベースに商工団体の運営に見合った予算を検討する。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	商工会議所の運営として、商業及び工業支援事業を実施した。また、中小企業相談所事業として、中小企業の経営改善に関する経営相談や専門資質向上に関する講習会等を開催した。
成果	経営改善に関する巡回及び個別窓口相談件数が目標値を超え、前年度比105%と増加しました。中小企業相談所から補助事業や制度資金利用へつながっている。
課題	商工団体の経営改善や創業支援等、商工会議所との連携を更に進める必要があるが、商工会議所の会員数の減少に伴う対応も必要である。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業		担当課	産業政策課(ブランド観光課)		
概要	対象:	資金需要のある市内中小企業及び個人事業者			体系	B-3-1-1
	手段:	資金必要時において、信用保証協会の保証のもと、各種資金メニューで資金対応する			新/継	継続
	意図:	資金を活用し、市内企業の安定した経営を行い、地域経済の向上と雇用の確保を促す			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○保証料補給金 ○資金預託金		○保証料補給金 ○資金預託金		○保証料補給金 ○資金預託金	
財源	決算額	(千円) 1,258,163	決算額	(千円) 1,080,983	計画額	(千円) 1,080,000
	保証料補給金	53,886	保証料補給金	21,671	保証料補給金	30,000
	資金預託金	1,204,277	資金預託金	1,059,312	資金預託金	1,050,000
	特定	1,204,277	一般	53,886	特定	1,059,312
					一般	21,671
					特定	1,059,000
					一般	21,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市制度資金利用件数		212	220	58	128	230			240

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												公害防止資金、地域小売店活性化資金、国際規格審査登録資金等は、直近3年間利用がない状況。各市の状況をみの中で、資金メニューの検討が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度の融資あっせん実績をもとに新年度予算を検討していく。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資を金融機関に対してあっせんしました。また、中小企業者の負担軽減のため、保証料の補給を行った。
成果	保証料補給金の市負担割合を全額負担から一部資金を除き8割負担としたが、創業支援資金の利用が前年度比136%となり、創業に関する資金としての利用が増加している。
課題	市内中小企業者が利用しやすい制度となるよう、窓口となっている市商工会議所、金融機関を通じてニーズを把握する必要がある。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	工業団地維持管理事業				担当課	産業政策課(ブランド観光課)						
概要	対象:	産業・工業団地立地企業とその従業員				体系	B-3-1-2					
	手段:	産業・工業団地の環境整備及び維持管理				新/継	継続					
	意図:	企業立地を促進し、地域経済活動の向上と雇用の場を確保する。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○工業団地の環境整備、維持管理				○工業団地の環境整備、維持管理				○工業団地の環境整備、維持管理			
財源	決算額	(千円)計	2,803	決算額	(千円)計	1,706	計画額	(千円)	15,355			
	公共施設管理委託料		1,806	公共施設管理委託料		1,552	公共施設管理委託料		2,300			
	樹木管理委託料		476	樹木管理委託料		65	樹木管理委託料		586			
	その他		521	その他		89	今泉南湧水整備工事 その他		12,000 469			
	特定	0	一般	2,803	特定	0	一般	1,706	特定	0	一般	15,355

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		今泉南テクノヒルズ産業団地宅地番号①②征矢野建材、⑬デジアネット、⑳プロシードの3箇所の法面から湧水が出ている状況であり、特に、征矢野建材は湧水が宅面へ浸水し舗装した路面を損傷させている現状であり、常に各社から相談されている。また征矢野建材については事業用定期借地権により賃貸借であり、貸主の責任が求められている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		征矢野建材①②は法尻に暗渠管を敷設する湧水抑制工、デジアネット⑬及びプロシード⑳は法面保護工の施工を検討し、それに伴う測量・実施設計を合わせて実施															
第1次評価コメント		現状の開渠が機能するよう、通常の予算(営繕修繕等)で対応すること。															
第2次評価コメント		・企業立地推進事業の用地取得費との組替は認める。 ・湧水対策の工法と金額については、予算編成までに検討すること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)			
取組内容	林間工業団地、今泉南テクノヒルズ産業団地、アルプス工業団地等の草刈り、清掃、泥上げ等を塩尻地域シルバー人材センターに委託し、実施した。			
成果	工業団地の公共施設等の適正な維持管理を行うことができた。			
課題	今泉南テクノヒルズ産業団地内の抜本的な湧水対策を行う必要がある。			

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	課長補佐	氏名	植野敦司	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(創業支援)		担当課	産業政策課		
概要	対象:	市内で創業を目指す人			体系	B-3-1-3
	手段:	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所貸貸時の補助			新/継	継続
	意図:	創業を増やし、市内における就業の場を確保する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施		○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施		○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	特定創業支援事業負担金 500		特定創業支援事業負担金 500		特定創業支援事業負担金 500	
	特定 0 一般 500	特定 0 一般 500	特定 250 一般 250			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
創業支援計画に基づく創業支援者数(3ヶ年累計)	19	82	110	92	188	220			330

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				計画期間(H27~H29)の2年目であり、実際の展開から課題を検証し、計画変更が必要な箇所は国・県と相談して対応する。民間活力導入事業第2期ミチカラで提案のあったシニア層の創業カリキュラムの検討を協議する。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				実施1年目の課題として、商工会議所創業スクールのスケジュールがタイトであること等が講師側から挙げられていることから、会議所や講師と調整し、現状の創業スクールのカリキュラムを見直し内容を確認する。												
第1次評価コメント				効果的な事業となるようカリキュラム等を工夫すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容	塩尻市創業支援計画(計画期間平成27~29年度)に基づき、塩尻商工会議所で塩尻創業スクール、ココノチカラで女性のためのスターターズサロンの特定創業支援事業(創業認定証明書交付対象事業)を開催した。		
成果	本事業を通じ、5名の方が創業を行った。		
課題	市内で創業を目指す方への効果的な情報発信(現状は、新聞広告・HP掲載・チラシを置くなどのため、創業を目指す方への効果的な情報提供が必要)を行う必要がある。		

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主事	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の育成・支援
目的	「ブドウ」「ワイン」「漆器」に関連する企業や創業希望者、後継者等に対して、創業や経営基盤強化に関する各種支援を行うことによって地場産業を振興し、地域内での雇用と経済効果の拡大を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H24	H26	H27	H28	H29	H29
統計	製造品出荷量(果実酒)	kl	2,967	3,796	-	-	3,100
統計	製造品出荷額(漆器)	円	7億9,900万	7億9,100万	-	-	7億5,000万
市民	塩尻産ワインをよく飲んだり購入したりする市民の割合(全国平均消費量以上)	%	—	29.4	20.6	22.9	増加
市民	漆器を生活の中で利用する家庭の割合	%	—	60.2	51.7	48.1	65.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ブドウ・ワインの生産振興							
手段		世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、農地の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	27,749	27,862	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

取り組み②		漆器産業の振興							
手段		漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	木曾漆器振興事業	産業政策課・ブランド観光商工課	78,266	80,217	予算対応	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ワイン大学の受講生が平成29年秋のワイナリー建設に向け具体的に動きを始めた。また、国内大手ワインメーカーによる自社園場の拡大も順調に進行、市内ワイナリーの自社園場確保の動きも加速しており、集約化・効率化を進めることが重要となっている。漆器振興事業については、新たな取り組みとして「産地活性化プロジェクト」を創設し空き工房等を活用した後継者育成と産地の活性化に資する事業を進めている。
(2) 事業の重点化	新規ワイナリー設置者に対し助言及び指導の充実を図る。ブドウ栽培園場の拡大には農業委員会や果樹産地支援員等の的確な助言を行い集約化の促進とともに他の農作物とのドリフト防止など栽培環境の保全を図る。漆器振興については、漆工町の活性化と漆器製造の担い手・後継者の育成を図る。漆器祭は来年度50回の節目であるが、漆器組合や地元の積極的な関わりを要請し新規顧客及び交流人口の獲得を図る。
(3) 役割分担の妥当性	ブドウ栽培振興については、JAや生産者連合会と連携を図りながら推進している。園場の拡大は、農地中間管理機構及び市農業委員会と連携を図り計画的な集積を推進している。漆器振興は漆器組合や伝統工芸士会とともに産地PR及び認知度向上のための展示会等への出展支援を実施している。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・果実酒製造品出荷量については、第7次ワインブームや日本ワインに注目が集まったこともあり目標を達成することができた。今後もワイナリーの自社畑拡大支援や個人農家に対する生産振興補助の充実を図るとともに、地球温暖化に伴う病害虫対策について研究し、原料供給安定化を図る必要がある。また、ワイン特区活用者が今後更に2名予定されており経営安定化対策の検討も必要である。 ・市民が漆器を身近に感じる機会の創出を図り、生活の中で漆器を利用する家庭の割合を増やしていく必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 農政課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也・塩川昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業		担当課	農政課			
概要	対象	果樹農家、ワイナリー			体系	B-3-2-1	
	手段	果樹園整備・苗木導入補助、果樹共済加入掛金補助、果樹産地保全支援、小規模ワイナリー法人市民税減免・固定資産税減税			新/継	拡大	
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		
財源	決算額	(千円)計	27,749	決算額	(千円)計	27,862	
	果樹園整備促進事業		23,693	果樹園整備促進事業		22,769	
	果樹共済加入推進事業		4,056	果樹共済加入推進事業		5,093	
	特定	一般	27,749	特定	0	一般	27,862
						予算額	(千円)計
						予算対応	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業面積(m ²)	0	78,353	55,500	52,040	87,816	55,500			55,500
優良果樹苗木導入本数(本)	0	11,358	6,900	7,000	15,224	6,900			6,900
果樹共済加入面積(a)	11,824	11,824	12,463	12,019	11,891	12,463			12,463

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価								⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		整備促進事業は、法人の規模拡充や新規参入が見込まれる。また、共済加入推進事業は、H27年度の掛金率見直しにより、H28年度から掛金が上がったため、当初想定していた予算規模を上回る見込みである。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		産地としてのブランド維持や近年のワインに対する関心度の上昇を見込むと、本事業要望が増大することが見込まれる。H27年度に、果樹共済加入を要件とする苗木導入補助事業の弱点が判明したことから、H29年度以降に制度強化を図るため要件の内容について検討を行う。													
第1次評価コメント		個人・小規模ワイナリーまでを対象とするよう見直し、経営規模のある法人については融資や技術の支援等別の支援策を検討する。予算は前年当初並みとし、要望聴取や交付時期の見直しを図ること。													
第2次評価コメント		果樹棚、苗木補助の補助率、限度額等の見直しについては、提案のとおり実施すること。													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金を補助を行った。
成果	果樹棚整備が8.7ha、優良苗木が約15,000本の導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、農家のセーフティーネットである果樹共済の加入率が40.8%となり、昨年より0.2%の増加となった。
課題	収穫期の長雨や日照不足による収量減や品質低下に見舞われたぶどう生産者に対して、生産意欲を継続できるよう、今後、雨よけ設備の普及促進を充実する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部 農政課	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部 農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曽漆器振興事業		担当課	ブランド観光課・産業政策課								
概要	対象:	木曽漆器産業従事者、木曽漆器購入者			体系	B-3-2-2						
	手段:	需要に合わせた製品開発支援、認知度向上に結びつく事業及び後継者の育成を行う。			新/継	継続						
	意図:	木曽漆器ブランドを確立する。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理		○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理		○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理							
財源	決算額	(千円)	65,232	決算額	(千円)	80,217	予算額	(千円)	52,903			
			65,232	木曽高等漆芸学院指定管理料	1,350	木曽高等漆芸学院指定管理料	1,350	地場産センター運営補助金	5,000			
				木曽漆器振興対策事業負担金	7,140	木曽漆器振興対策事業負担金	7,500	その他	39,053			
				その他	38,127	その他	39,053					
	特定	3,869	一般	61,363	特定	38,317	一般	41,900	特定	38,417	一般	14,486

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
木曽漆器祭・奈良井宿場祭 来場者数		38,000	38,000	36,500	36,500	38,000	39,000		38,000
木曽漆器普及拡大事業 申込み件数	14	27	20	11	23	20	7		20

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<p>「木曽漆器祭・奈良井宿場祭」 ・H29年度は50回目の節目を迎えるため、一つの転機として捉え、今後の漆器振興の方向性を見出す事業が必要である。 「産地活性化プロジェクト」 ・平成28年度に創設した。実際に空き家の調査等を行うと、工房として使用できる空き家が少ないなど課題が浮き彫りになった。空き家等の活用方法など調整が必要である。 「木曽漆器普及拡大事業」 導入から3年が経過したため交付対象等の検証を行い、より拡大普及を図るため上限の増額等内容の見直しをする必要がある。 「新規販路開拓」 ・各事業者、個人に対して木曽漆器の認知度を向上させる為にも、産地として国内外問わず大規模な展示会へ積極的に出展しPRを行う必要がある。 ・新商品開発など物づくりの発想を膨らます機会として、他ジャンルのつくり手、デザイナー等との異業種交流が求められている。 「地場産業振興センター」 ・地場産センターの今後のあり方について検討を行っているが、施設の大規模改修も必要であることから、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の手続の進め方について県(ものづくり振興課・情報公開法務課)と検討を行い、国(中小企業庁)に打診している状況である。</p>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<p>・木曽漆器祭・奈良井宿場祭は来年度50回の節目を迎えるため、記念企画事業等来年度に限り予算の増額が必要である。 ・木曽平沢の街の賑わいを創出するために、「産地活性化プロジェクト負担金」で空き家(空きスペース)を改修して活用しているが、次年度以降継続する必要がある。また、その維持管理費等の予算計上が必要となるため、創作的研究開発事業補助金を削減し、新たに空き家活用事業を新設することで、予算枠内で対応し産地の課題に取り組む。 ・「木曽漆器」のブランドイメージ確立とPRを行う為、各ギフトショーへの出展等への予算の計上引き続き必要となる。 ・高度化資金の償還完了に伴い運営補助金は減額となるが、引き続き公益事業に係る運営補助が必要である。</p>				
第1次評価コメント												漆器祭負担金の増額、空き家活用事業の増額については認めるが、木曽漆器普及拡大事業負担金については、当初予定どおり3年間でスクラップ。				
第2次評価コメント												木曽漆器普及拡大事業負担金は、H29年度までの限定で2,000千円の復活要求を認める。 木曽漆器に係る各団体への補助負担金については、見直しの検討を進めること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<p>・地場産業振興センターが担う、塩尻・木曽地域の地場産業の振興に要する経費に係る補助を行った。 ・木曽漆器工業協同組合へ事業委託による木曽高等漆芸学院の運営等・漆器祭負担金の交付 ・木曽漆器振興対策事業として5団体への運営補助金を交付 ・条件を満たす後継者への育成奨励金の交付 ・受発注支援として、首都圏で開催された展示会等への出展補助・木曽漆器青年部、県、大学等との連携による産地活性化プロジェクトの実施</p>
成果	<p>・地場産業振興センターが行う塩尻・木曽地域の地場産品の展示、普及、需要開拓、消費者への啓発、販売等の事業の安定的な運営に寄与した。 ・木曽高等漆芸学院の運営や育成奨励金の交付により後継者の育成につながった(奨励金交付対象者3名) ・受発注支援等により国内有数展示会等への出展が可能となり、全国に向けた木曽漆器の情報発信・商品紹介につながっている。 ・産地活性化プロジェクトの実施により空き店舗の再利用、漆器青年部の活動拠点の創出、新たな漆芸活動の場が創出された。</p>
課題	<p>・地場産業振興センター及び木曽漆器工業協同組合から本市あてに提出された要望書を受け、改修の規模、事業の運営主体等について結論付ける必要がある。 ・平成29年度は漆器祭・宿場祭の50周年となる。記念事業開催に向け将来につながる事業内容の検討な課題となっている。</p>

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	4422
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生と高度化
目的	農業の担い手に対して、農業経営の生産性の改善、農地の集約化の促進、生産基盤の整備や更新等を支援することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	認定農業者数	人	—	270	328	302	300
統計	中核農家等への農地集積率	%	—	84.0	83.9	83.8	85.0
統計	耕作放棄地等の面積	ha	—	38.6	19.9	17.5	38.0
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	—	20.1	13.5	12.0	25.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営の安定化と耕作放棄地の解消
手段	ICTなどを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。また、農作業の支援事業の実施、担い手による農地集約化、継承円滑化を促進し、耕作放棄地の解消及び未然防止を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	総合6次産業化促進事業	産業政策課・農政課	861	6,905	予算対応		拡充	維持	②
2	有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	15,369	13,311	予算対応		維持	維持	⑤
3	農業公社運営事業	農政課	28,000	26,000	20,000		維持	縮小	③
4	農業経営体育成支援事業	農政課	29,038	30,538	予算対応	△	維持	縮小	③
5	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	12,153	12,248	予算対応		拡充	維持	②
6	農業再生推進事業	産業政策課・農政課	7,221	4,809	予算対応	◎	拡充	維持	②
7	農作物自給率向上事業	農政課	10,875	11,206	予算対応		維持	縮小	③
8	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,874	4,222	予算対応		拡充	維持	②
9	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	14,346	16,389	予算対応	△	縮小	縮小	⑥

取り組み②	農地の多面的利用の促進
手段	農地、農業用水等の保全・管理のため協働活動の取り組みや、中山間地等における農業生産活動を継続するための取り組みなど、農業の有する多面的機能の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	土地改良事業	農政課	220,069	161,350	34,732	○	拡充	拡大	①
2	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	21,430	7,836	25,000		維持	維持	⑤
3	減濁水対策施設維持管理事業	農政課	26,673	18,490	予算対応		維持	維持	⑤
4	中山間地域等直接支払事業	農政課	26,005	28,446	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	農家及び農地所有適格法人に対し、農業経営への支援事業と農業生産基盤及び農業施設の維持管理、補修等の事業取り組みにより農業再生に向け推進を図っている。
(2) 事業の重点化	塩尻ワイン大学は開講3年目であり具体的な計画を持つ受講生への充実した支援を実施。農業経営に関する支援は、公平性を更に確保した制度設計に努める。生産基盤の維持・補修等については、老朽化や緊急性などを的確に判断し計画的な事業推進を図る。
(3) 役割分担の妥当性	JA及び土地改良区等との連携を図り計画的で適切な事業展開を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	認定農業者数、中核農家への農地集積率、また、耕作放棄地面積についても、目標を達成している。農業を安定継続する取組が行われていると感じる市民の割合が減少しているため、学校給食地場産食材の供給に留まらず、地産地消の促進を更に拡大するほか、農業生産基盤施設の維持向上を図る必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合6次産業化促進事業		担当課	産業政策課・農政課			
概要	対象:	専業農家、ワイナリー、農業法人、製造業者、流通業者、小売業者、実需者			体系	B-3-3-1	
	手段:	産学官連携研究会を設置し、異業種のビジネス手法を農業に転用する。			新/継	新規	
	意図:	効率性と実効性の高い農業の実現により地域農業の再生と強化を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○ネットワーク会議等 ○農産物等輸出促進		○農産物等輸出促進 ○ワイナリー等設置事業補助金		○農産物等輸出促進 ○ワイナリー等設置事業補助金		
財源	決算額	(千円)	861	決算額	(千円)	6,905	
				長野県農産物等輸出事業者協議会負担金	40	講師謝礼	360
				日本ブドウ産地協議会補助金	80	長野県農産物等輸出事業者協議会負担金	40
			ワイナリー等設置事業補助金	6,684	ワイナリー等設置事業補助金	5,348	
			その他	101	その他	281	
	特定	0	一般	861	特定	0	
				平成28年度(2年次)	特定	0	
				一般	6,905	平成29年度(3年次)	
					特定	0	
					一般	6,029	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業参入企業数	0	2	2	3	3	3			4
農産物等を輸出した農業者	2	2	2	0	0	4			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<p>ナイアガラペティアンの商品化については、今後、販売体制の構築や既存商品との差別化、ブランド戦略と知見等の保護について、ワイナリー等関係者に意見を聞きながら検討していく必要がある。ワイナリー等設置事業補助金は今年度、一件の補助を行った。今後の適正運用のため、具体的な補助対象を示したパンフレット等の作成が必要である。</p> <p>農産物の輸出については、輸出協議会への参加や卸と生産者とのマッチングを行った。ブドウ(ナガノパープル及びビシャインマスカット)の輸出に向けて、価格等未決定の部分が多々あるため、生産者所得が増えるよう調整が必要である。</p>																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<p>ナイアガラペティアンの流通やブランド戦略の構築等のため、外部識者を交えた会議を行う必要があることから、今年度に引き続き、会議開催に係る経費の予算計上が必要となる。</p> <p>輸出協議会負担金12万円(長野県農産物等輸出事業者協議会4万円、全国ブドウ産地協議会8万円)について、協議会を通じた輸出や情報共有及び活用に必要なため、引き続き予算計上が必要となる。</p>																		
第1次評価コメント	要求事項どおり。																		
第2次評価コメント	-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<p>・ナイアガラペティアンについては、商品化に向けた支援を行い、一者がスティルワインでの商品化を行った。これまでの経過や今後の展開について市長、副市長へ報告を行うとともにその様子についてプレスリリースを実施した。ブランド戦略及び知見等の保護については、農業再生ネットワーク会議ワーキンググループB分科会を開催し、協議する中で一定の方向性を示した。ワイナリー等設置事業補助金は、今年度一件の補助を行った。</p> <p>・県担当者や海外バイヤーなどと、市内農産物の海外輸出に向けた情報共有を図り、海外への輸出販路の構築を図った。また、ぶどう産地の維持発展に向けて、ぶどうの販路拡大及び産地間リレーによる出荷時期をずらした市場への提供の検討を行った。</p>
成果	<p>・早摘みのナイアガラを使用したワインの商品化が、事業者により実現した。当該ワインのブランド戦略及び知見等の保護については、認定制度の導入によって図っていくという方向性をWG・B分科会で打ち出した。ワイナリー等設置事業補助金により、新設ワイナリー1者の固定資産税相当額について補助を行った。</p> <p>・協議会等において情報共有が図られたことで、輸出に向けての取組が前進した。</p>
課題	<p>・早摘みナイアガラワインのブランド力向上支援が課題。ワイナリー設置補助金において、小規模ワイナリー(建設費200万円未満)への補助を拡大する必要がある。</p> <p>・海外輸出を実施することで、真に生産者の所得向上やコスト削減につながるのかを慎重に判断し取り組むことが必要。</p>

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主事	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業			担当課	農政課・森林課					
概要	対象:	農業者・林業者			体系	B-3-3-1				
	手段:	有害鳥獣パトロール員等による巡回と、野生鳥獣の個体数の調整			新/継	継続				
	意図:	農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除			○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除			○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除			
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)			
	15,965			13,311			予算対応			
				有害鳥獣パトロール員賃金 2,589 駆除対策協議会負担金 6,787 防除対策事業補助金 1,132 その他事業費 2,803						
	特定	368	一般	15,597	特定	178	一般	13,133	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
有害鳥獣駆除従事者確保	1	3	7	0	3	7			7
電牧柵、防護ネット設置経費補助件数	30	33	36	18	18	35			35

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	⑥		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		有害鳥獣対策事業補助金を活用した免許取得者数は目標を下回っているが、猟友会員数は前年度より7名増えている。 免許取得後に補助金の申請について相談にやってくることもあるため、広報等により、事前に制度の周知が必要。																
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		狩猟登録に係る経費が改定され、大日本猟友会費が増額となるため、有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金62千円の増																
第1次評価コメント		現状の予算枠の中で対応すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	有害鳥獣被害対策として、電気牧柵等の設置に係る経費の補助を18件行った。駆除、パトロールを行い、広域での個体調整を行った。
成果	経費補助を行ったことにより、生産者の生産意欲の継続が図られた。パトロール等により農作物の被害が年々減少傾向にある。
課題	有害鳥獣による農作物被害の減少に向け、県やJA、関係課と連携し、情報共有を図りながら引き続き対策を講じていく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主事	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	1284
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業		担当課	農政課	
概要	対象：農業者		体系	B-3-3-1	
	手段：農業公社の事業遂行のために運営費を補助する。		新/継	継続	
	意図：生産農家を支援し、耕作放棄地の解消及び未然防止を図る。		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○農業公社の運営補助		○農業公社の運営補助		○農業公社の運営補助
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)
	農業公社運営補助金 28,000		農業公社運営補助金 26,000		農業公社運営補助金 25,000
	特定	一般 28,000	特定 0	一般 26,000	特定 0 一般 25,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)		35,896	32,000		38,798	32,000			32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)		46.8	50		46.6	50			50
加工品の売り上げ(千円)		16,348	12,000		13,897	12,000			12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												年々管理面積が増えており十分な圃場管理ができないため、雑草等の管理が行き届かない。今後も新たな就農者や参入企業の誘致による管理農地の移譲が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												H22年度に発足した農業公社は、立ち上げから6年が経過し、事業展開や運営面においても安定している。しかしながら、両JAにおいても近年法人を立ち上げ事業展開を行っており、それらとの兼ね合いを図る中で、H30年度以降段階的に補助金額を削減していく方向で検討する。					
第1次評価コメント												JA職員の負担金等のあり方を見直して、運営補助金を削減すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	農業公社への補助を行い、活動を支援した。それにより農業公社では農家等に対する農作業支援や耕作放棄地解消、農地利用集積円滑化に向けた取組が行われた。
成果	農業公社が各地域の営農組合と連携し大豆やソバを栽培することで耕作放棄地の解消が促進された。ねこの手クラブにおいて労力支援として依頼農家延べ315件に対して延べ38,798時間の支援が行われ前年比108.1%の増となった。
課題	農業公社の引き受け面積が52.7haあり、現在の公社職員8名体制では労働力が十分に対応できない状況であるため、今後、担い手確保や企業参入の推進に対して重点的に取り組んでいくとともに、公社の自立支援に向けた取組を促進する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	城取喬介	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業			担当課	農政課				
概要	対象:	新規就農者、農業振興団体、農業生産法人、農業者				体系	B-3-3-1		
	手段:	農業の担い手不足の解消、地産地消の推進、農地の集約のために、農業関係者に各種の支援、農産物加工所維持管理を行う。					新/継	継続	
	意図:	地域農業の持続的発展と振興を図る				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援			○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援			○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援		
財源	決算額	(千円)	29,038	決算額	(千円)	30,538	計画額	(千円)	
	青年就農給付金		15,000	青年就農給付金		15,000	予算対応		
	共同利用機械施設等導入事業補助金		7,365	共同利用機械施設等導入事業補助金		3,009			
	新規就農者補助金		810	新規就農者補助金		6,196			
	農産加工所管理費		490	農産加工所管理費		535			
	その他経費		5,373	その他		5,798			
特定	15,710	一般	13,328	特定	18,000	一般		12,538	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
共同利用機械・施設等導入事業件数	2	4	5	4	5	5			5
農業担い手育成対策事業件数	0	1	3	12	13	3			3
新規就農者の確保(青年就農給付金受給等)	10	10	10	10	10	11			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		共同利用機械施設等導入補助事業については、農業法人の利用が増加しており、本来の集落営農組織化、共同利用の趣旨が薄れてきていることから、対象者を絞り込むなどの要件の見直し等が必要である。H28からJAIによる新規就農者に対する支援策が増えたため、JAとの更なる連携強化が必要となっている。また、新規就農者が孤立しないよう、新規就農者同士のネットワークを広げる施策が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		共同利用機械施設等導入補助事業は、H29年度をもって廃止とする。再度、事業の趣旨や対象者を明確化し、新たな制度の構築に向けて検討を行う。																
第1次評価コメント		要求事項どおり。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	青年就農給付金(経営開始型)給付を10名、農業用機械購入補助13件の助成支援を行うとともに、県内外で開催される就農相談会に積極的に参加し、新規就農者の支援を行った。また、共同で農業機械を購入する団体への機械等の導入にかかる経費の補助を5件行った。
成果	青年就農給付金(経営開始型)により就農定着を図ることができた。加えて新規就農に必要な機械の購入補助により新規就農者の経営安定に寄与し、地域農業の持続的発展が図られた。また、5団体が共同利用機械を購入し、集落営農の促進が図られた。
課題	就農希望者からの就農相談が増加していることから、JAや県松本改良普及センターなど関係機関と連携を図り、相談、支援体制の更なる充実を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	園芸産地基盤強化等促進事業		担当課	農政課											
概要	対象:	農業者			体系	B-3-3-1									
	手段:	持続可能な産地を形成し、経営安定を図るために必要な経費を補助する。			新/継	継続									
	意図:	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。			区分	ソフト									
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)										
	○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業		○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業		○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業										
財源	決算額	(千円)	12,153	決算額	(千円)	12,248									
	野菜価格安定事業補助金		9,000	野菜価格安定事業補助金		9,000									
	風食防止対策協議会負担金		200	風食防止対策協議会負担金		200									
	農地地力向上対策事業補助金		1,648	農地地力向上対策事業補助金		1,562									
	防菜ネット設置事業補助金		227	防菜ネット設置事業補助金		0									
環境保全型農業直接支払事業補助金		1,078	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,486										
特定		808	一般		11,345	特定		1,114	一般		11,134	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)	—	3,057	3,600	—	3,071	3,650			3,700
レタス根腐病発生調査	2	2	2	1	2	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①												
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4																
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				B																			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												土壌の風食防止対策については抜本的な解決策が確立されていないことから、現状で取組可能な対策を徹底する。土ぼこりによる交通事故等の発生が懸念されていることから、責任の所在と対応の明確化を検討する必要がある。また、果樹栽培が野菜栽培地域においても広がりを見せているため、ドリフト防止対策の徹底を図る必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												農業者の経営安定を図るため、継続性が重要な事業であることから、現状維持の予算計上としたい。															
第1次評価コメント												野菜価格安定事業補助金は、毎年一定せず、JAとの負担割合も含めて生産量の実績に応じ適正となるよう見直しを検討すること。															
第2次評価コメント												—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	野菜生産安定基金造成や土壌病害及び風食防止のための緑肥種子の購入に要する費用の補助を行った。松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、洗馬地区の風食防止対策を推進した。化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。
成果	野菜価格安定事業の基金造成において今年度も900万円の補助を行ったことで、市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすことができ、あわせて野菜生産農家の経営安定が図られた。また低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進できた。
課題	近年の異常気象による農作物被害が増加しているため、気候変動に左右されにくい生産体制の整備を図り、産地として生産量の増大を図る。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業				担当課	農政課						
概要	対象:	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生					体系	B-3-3-1				
	手段:	塩尻ワイン大学、ワイン銘醸地振興事業(ぶどう・ワインの品質向上)					新/継	拡大				
	意図:	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上によりワイン産地の維持発展を図る。					区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業				○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業 ○ネットワーク会議等開催				○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業 ○ネットワーク会議等開催			
財源	決算額	(千円)	7,221	決算額	(千円)	4,809	計画額	(千円)				
	ワイン銘醸地振興事業		3,121	ワイン銘醸地振興事業		3,882	予算対応					
	ワインインキュベーション推進事業 【地方創生交付金】		4,100	農業再生ネットワーク会議		750						
				その他		177						
特定	4,100	一般	3,121	特定	0	一般	4,809	特定	一般			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開業を目指す新規就農者数	0	3	5	3	3	7			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					⑦				皆減	縮小	現状維持	拡大
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討																		コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H29年度に実施予定のインターン研修受入先の調整等が必要となっている。また、ワイン大学受講生卒業後の起業及び就労支援体制の充実が課題となっている。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H28年度当初の時点で既に11名が市内に新規就農するなど、担い手育成に寄与していることから、今後も予算規模の維持が必要である。																		
第1次評価コメント		ワイン大学の卒業生の支援体制について検討していくこと。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	塩尻ワイン大学の3年次として、年間延べ22日の講義を行った。また、ワイン銘醸地振興事業においては、塩尻志学館高校の協力を得て、栽培農家、ワイナリー自社管理畑のぶどうの成分分析を実施した。
成果	塩尻ワイン大学受講生のうち11名が市内の農地を借り受け新規就農を果たすとともに、3名が市内にワイナリーの設立に向けて取り組んでおり、担い手の確保、育成が図られた。また、ワイン用ぶどうの安定生産と品質向上を図るために必要なデータの蓄積を行うことができた。
課題	ワイナリー起業を目指す塩尻ワイン大学受講生やワイン特区活用者に対する支援の充実を図る必要がある。また、ワイン用ぶどうの品質の向上や生産量の増加を図るため、スマート農業の導入と活用を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業		担当課	農政課							
概要	対象:	農業者			体系	B-3-3-1					
	手段:	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業を補助			新/継	継続					
	意図:	米の需給調整、遊休荒廃農地を再生するため			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○信州ひすいそば導入支援 ○農地再生事業補助金		○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○信州ひすいそば導入支援 ○農地再生事業補助金 ○畑作物作付補助金		○経営所得安定対策直接支払推進事業						
財源	決算額 (千円)	10,875	決算額 (千円)	11,206	計画額 (千円)	予算対応					
	農地再生支援補助金	56	農地再生支援補助金	0							
	直接支払推進事業補助金	6,769	直接支払推進事業補助金	7,432							
	信州ひすいそば導入支援補助金	258	信州ひすいそば導入支援補助金	519							
	賃金・需用費等	2,121	賃金・需用費等	1,672							
畑作物作付補助金	1,671	畑作物作付補助金	1,583								
特定	6,769	一般	4,106	特定	7,432	一般	3,774	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積 (ha)	1.5	1.5	2	0	0	2			2
信州ひすいそば作付面積 (ha)	11.4	12	10	14	18	15			-

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大					
											コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		農地再生支援補助金については、広報への掲載や農地パトロールの際に農業者への周知を図っているが、個人の場合自己負担が大きくなるという理由から利用が少ない。できるだけ法人や集落営農組織などへの農地集積を促し、融資制度などを活用することで個人の負担を分散できる方法を紹介していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H29年度より国庫補助金の対象が人・農地プランの中心経営体等に位置づけられた農業者に限定されたことにより、市単再生事業活用の件数が増える可能性がある。現状維持若しくは増額が望ましい。ひすいそば導入支援補助金については、塩尻生まれ塩尻育ちの品種であることから廃止をせず、補助率を見直し継続する。														
第1次評価コメント		信州ひすいそば導入支援補助金は、目標を達成したので、当初の予定どおり、3年間でスクラップすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	北小野勝弦地区にて、新品種信州ひすいそばの作付拡大を図るため、種子購入の支援を行った。市内の認定農業者になり得ない中小規模農家のために、市独自の畑作物作付補助金を交付した。
成果	信州ひすいそばの作付面積が、18.7haに増加した。市内中小規模農家の営農継続意欲の減退を防止し、産地の維持に寄与した。
課題	農作業の効率化を図るため、農地集積を推進し、コスト削減を図る取組が必要である。産地を維持するため、中小規模農家の支援とあわせて、企業による農業参入の支援も行っていく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	稲葉雅哉	連絡先(内線)	1263
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業振興資金利子補給事業			担当	農政課			
概要	対象	農業協同組合の組合員、認定農業者				体系	B-3-3-1	
	手段	農業者が経営の規模や効率化を図るために借入れる融資の利子補給を行う。				新/継	継続	
	意図	経営改善を図る融資の利用を促進する。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給			○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給			○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給	
財源	決算額 (千円)	4,874	決算額 (千円)	4,222	計画額 (千円)			
	農業振興資金利子補給金	3,427	農業振興資金利子補給金	2,938	予算対応			
	農業経営基盤強化資金利子	1,447	農業経営基盤強化資金利子	1,283				
特定	441	一般	5,528	特定	402	一般	3,820	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入れ件数	7	9	10	6	19	10			10
農業経営基盤強化資金借入れ件数	15	14	10	9	9	9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価									⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								⑦				
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H27年度までJA洗馬の金利3.5%に対し、JA塩尻市の金利が2.5%(市利子補給2.5%)であったことから、JA洗馬の利用率がJA塩尻市に比べて低い状況であったが、H28年度からJA洗馬の金利が2.5%に下がったため、JA洗馬の利用率が増加している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事務の煩雑を鑑み、より効果的な支援策として、利子補給から補償料への補助へ切り替える。														
第1次評価コメント		要求事項どおり、制度の効率化に努めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容	各JAと連携をとりながら、用途に応じた資金の斡旋を行った。		
成果	迅速な融資斡旋により、JAによる農業者の需要に合った融資を行うことができた。		
課題	農業者にとって有益な施策であるので継続的な支援が必要である。利子助成から保証料への切り替えについては、JAと協議の結果、システムの更新費用の発生や保証料の形態が多岐にわたることから、継続して検討を行う。		

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	小野春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局		
概要	対象:	農地を利用権設定した借り手中核農家等			体系	B-3-3-1
	手段:	農用地利用集積計画(利用権設定)の促進と中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付			新/継	継続
	意図:	農業者等の経営の安定化と耕作放棄地の解消及び未然防止			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	14,346		16,389		予算対応	
	特定	0	一般	14,346	特定	0
					一般	16,389

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	100	131	138	130	121	150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	③	4	1	②	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	↳		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												農家の経営規模縮小や離農者の増による貸付地の増加によって、賃借料は年々減少傾向となっているため、奨励金額の見直しの必要性が生じている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												利用権設定(農業経営基盤強化促進法)による賃借料を基に、奨励金額を見直し、実態に近づけることが必要となる。					
第1次評価コメント												要求事項どおり。					
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・遊休農地の発生を防止し解消するため、担い手への農地利用の集積及び集約化、新規参入の促進による効率化と高度化の促進を進める中で、経営規模を拡大し生産性の高い農業経営を目指す借り手農家に対し奨励金を交付するもの。
成果	・奨励金の交付と流動化の促進により、経営規模が拡大され農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤の強化と経営の安定が図られた。(交付実績面積121ha、交付金額16,389千円)
課題	・農業者の高齢化に伴い、特に、中山間地域を中心とした生産性の悪い(小面積、不整形、傾斜、土壌が悪い、日照が悪い)農地の売却・貸付希望が増加しているが買い手と借り手が見つからないため、利用調整が困難となっている。

作成担当者	部課等	農業委員会事務局	職名	局長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	1271
最終評価者	部課等	農業委員会事務局	職名	事務局長	氏名	米窪 幸男	連絡先(内線)	1270

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業		担当課	農政課							
概要	対象:	農業者		体系	B-3-3-2						
	手段:	農業生産基盤である施設整備を計画的に実施する。また県や土地改良区が実施する事業に対する支援をおこなう。		新/継	継続						
	意図:	農業施設の整備及び土地改良区への支援により、農業経営の安定が図られる。		区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○農業農村基盤整備 ○農業水利施設保全合理化事業 ○事業計画作成(片丘地区) ○県営事業負担金 農道整備(洗馬農道) 農村災害(本村堰) ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金 ○国営かんがい排水事業繰上償還		○農業農村基盤整備 ○農業水利施設保全合理化 ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金		○農業農村基盤整備 ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金						
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	161,350	計画額	(千円)	34,732			
		220,069	農業農村基盤整備	25,966	農業農村基盤整備事業	22,000					
			多面的機能交付金	67,611	地域ストックマネジメント事業	12,000					
		地元負担軽減補助金	59,107	農村災害防災事業	732						
		その他	8,666	※その他の事業は予算対応							
特定	119,963	一般	100,106	特定	86,272	一般	75,078	特定	32,920	一般	1,812

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業基盤整備工事要望箇所の実施件数	9	23	25	6	26	25			25
県営事業負担金の実施件数	3	3	3	2	2	2			1
多面的機能交付金の実施箇所	8	9	8	9	9	9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い					高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価											休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											基盤整備工事の補助分については、地元要望は増えているが国の内示額が7%であったため、実施できる補助事業箇所が減ってしまった。また、多面的機能支払交付金事業については、新たに2地区から要望があり、そのため4割増となる見込みである。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											基盤整備工事の補助分については、地元要望もあるためH28年度対応ができなかった分も含めH29年度予算箇所と併せて要望する。県と相談しながらより有利な事業に振り替え対応したい。多面的機能交付金支払事業は、中信平右岸地区698ha、宗賀南部地区14haの増により、29,256千円(一般財源事業費の1/4 7,314千円)増額の予定である。							
第1次評価コメント											要求事項どおり。							
第2次評価コメント											・提案どおり実施すること。 ・予算編成までに土地改良事業地元負担金等軽減補助金と合わせて、当該事業に係る市の負担分を整理すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	農業生産基盤である施設整備を地元要望に基づき実施した。また県営や土地改良区が実施する事業に対する負担金を支払うことで農業基盤整備の進捗を図った。
成果	多面的機能維持支払交付金事業は市内9地区で活動しており、農地環境の維持安定が図られた。また県営農道整備事業は、本年度完了した。本村堰の改修事業は工事着手し、平成29年度完了見込みとなっている。
課題	補助事業の農業基盤整備促進事業の割当てが申請額に比べ少なく、施設の老朽化が進む中、地元要望に対応できない状況にある。その他の補助事業や多面的交付金についても先細りしていく傾向がみられ、今後市費の増大が懸念される。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	農村整備担当課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		担当課	農政課	
概要	対象	農業者		体系	B-3-3-2
	手段	土地改良施設の機能診断実施と、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払		新/継	継続
	意図	土地改良施設の機能診断実施による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。		区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○青木沢中継機場 ○東山揚水機場 ○東山第2送水機場 オーバーホール等更新 ○平成27年度拠出金		塩尻送水機場ポンプ更新 ○平成28年度拠出金		○勝弦揚水機場 高圧受電、ポンプ制御盤更新 ○平成29年度拠出金
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)
	21,430		7,836 塩尻送水機場ポンプ更新 5,994 平成28年度拠出金 1,840 その他 2		25,000 高圧受電設備等 25,000
	特定 16,920	一般 4,510	特定 5,310	一般 -3,470	※その他の事業は予算対応 特定 22,400 一般 2,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取り組み件数	3	3	3	1	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施設整備(補修・改修・更新)の事業費200万円以上を対象とする事業であり、要件に満たない施設の整備は、別事業で取り組む必要がある。また、国補助事業の採択率が低いため、年々要望が増加傾向にあることから、事業実施そのものが難しくなっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設整備計画に基づいた予算計上を継続したい。						
第1次評価コメント												計画どおり。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市の管理する塩尻送水機場の送水ポンプの設備更新を行い、また、土地改良区を行う更新事業の負担金を支払った。	
成果	計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られた。	
課題	土地改良施設維持管理適正化事業は、設備更新には、有利な補助事業であるが、年々採択が厳しくなっていることと、抜本的な改築は行えないため、今後の老朽化には長期的な視野に基づく計画が必要になるが、現状、補助事業採択の目的がたたないことから、施設の不具合が出てからの対応にならざるを得ないため、長期的な計画策定が難しい。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	農村整備担当課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	減漏水対策施設維持管理事業		担当課	農政課		
概要	対象	農業者			体系	B-3-3-2
	手段	減漏水対策施設の維持管理及び減漏水対策関係地区への送水及び水利調整委託			新/継	継続
	意図	減漏水対策関係地区への農業用水の安定供給が図られる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他		○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他		○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他	
財源	決算額 (千円)	26,673	決算額 (千円)	18,490	計画額 (千円)	予算対応
			電気料 7,586 施設管理委託料 7,132 施設整備工事 3,219 その他 553			
	特定	0	一般	26,673	特定	0
			一般	18,490	特定	
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ため池への安定送水に取り組む 箇所	17	17	17	17	17	17			17

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		水利調整委託先と適時にポンプを停止する等電気料の節減に努めている。施設の老朽化に伴う揚送水機能低下等により、当初予算額を上回る電気料金が2年連続で発生していたが、H28年度は配水管の改良や管理の徹底などにより、減少傾向にある。施設の老朽化が目に見えて進んでおり、施設の維持管理が課題となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		電気料については、みどり湖の漏水対策を踏まえて、H27年度の決算額ベースでH29年度当初予算を計上したい。また、施設管理委託料についてはH30以降を目標に減額の検討をしていく。															
第1次評価コメント		-															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	減漏水対策施設の電気・機械設備維持管理や減漏水対策関係地区への送水及び水利調整を委託して、受益面積117haの農業用水の安定供給を図った。
成果	受益地117haに対して、特に大きな事故もなく、安定した用水の供給を行うとともに、減漏水施設の適切な維持管理を行うことができた。
課題	施設の老朽化の度合いに更新事業が間に合わなくなっているため、電気代を含めた事業費の増大が懸念される。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	農村整備担当課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			担当課	農政課		
概要	対象:	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民				体系	B-3-3-2
	手段:	中山間地域で、持続的な農業生産活動を行う団体に交付金を交付する。				新/継	継続
	意図:	耕作放棄地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)			計画額 (千円)	
	26,005		中山間地域等直接支払交付金 28,193 その他 253			予算対応	
	特定	17,185	一般	8,820	特定	18,795	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19	19	19	19			19
参加農家数		440	425	439	439	425			425
交付対象面積 (ha)		150	135	150.8	150.8	135			135

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												特になし。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												H27年度にH31年度までの第4期対策集落協定を締結。これに基づく継続した活動を行うこととされているため、H29年度予算はH28年度実績と同額とする。毎年6月に集落代表者が集落協定の変更事項を市に報告することとされており、その際、面積の増加等があった場合は補正対応としたい。				
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容	耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等各集落にて行う。		
成果	各集落協定参加農地にて、遊休農地の減少、景観の維持などの効果がでている。		
課題	どの集落も高齢化が進んでいるため、担い手等の獲得が必須になっていることから、企業参入の促進を図る必要がある。		

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	城取喬介	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な就業環境の創出
目的	都市部の地方移住希望者や本市出身者等に対して、U・ターン促進と市内企業の人材育成の支援を行うことで、産業の担い手である人材の確保を図ります。また、就労意向をもちながらも就労機会を得られていない市民に対して、スキルアップや創業支援等の支援を行います。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	Uターン、ターンの移住者数(県相談窓口経由)	人	1 (H23-25)	—	—	—	6
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	—	18.3	13.1	11.3	25.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	U・ターン促進と人材育成の推進								
手段	市内企業の求人や転出した学生の情報を収集することに加え、地方定住のメリットを生かした広報活動を行います。市内企業の長期的な人材育成を効果的・効率的に支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(U・ターン、人材育成)	産業政策課	13,231	16,547	3,300		拡充	維持	②
2	実践型雇用創出事業	産業政策課	20,874	19,232	74,321 予算対応	○	拡充	縮小	④
3	労働者福祉対策事業	産業政策課	77,106	64,646	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み②	女性の就労支援								
手段	情報技術や農業等の分野での、人材育成、創業支援などにより女性の多様な就労機会を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)	産業政策課	9,868	24,585	8,000		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市内への就労希望者や市外に転出した学生などに、市内企業の求人情報に併せて本市の魅力を発信し、市内へのUターンの促進を図るとともに、インターンシップや就労体験を通じて、市内企業への就労を促進し市内への定住、移住につなげる。
(2) 事業の重点化	引き続き国から採択を受けた「実践型地域雇用創出事業」を通じてICT関連産業や観光産業における事業者や求職者の人材育成、マッチングにより、雇用創出、雇用確保を図る。また、大手企業と連携する中で、有能な人材集積に向けて市内内外の人材育成の拠点施設の構築を図る。
(3) 役割分担の妥当性	市内大手企業と連携して人材育成の拠点を構築する中で、若者世代の就労、定住に向けて、市内内外からの人材確保と育成を図る。また、地域雇用創出事業を促進する中で求職者のスキルアップを支援するとともに、ハローワークや県と連携して市内企業へのダイバーシティを啓発して就労環境の改善を進め市内企業への就労促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	雇用・就労対策の充実を感じる市民割合が減少しており、U・ターンなど取り組んでいる事業について市民に広く啓発する必要がある。ハローワークとの連携による実践型雇用創出事業を通じたセミナーやインターンシップの実施により就労の機会を創出するとともに定住化に向けた情報提供などの支援を行う。また、IT企業と連携する中でテレワークを促進し子育て世代への就労機会を創出する。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(U・Iターン、人材育成)				担当課	産業政策課						
概要	対象:	求職者				体系	B-3-4-1					
	手段:	求職ニーズがミスマッチする課題があるため、きめ細やかな対応と求職者のスキルアップを図る。				新/継	継続					
	意図:	安定した雇用を確保する				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援 ○プロフェッショナル人材還流事業 ○実践型インターンシップ				○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援 ○プロフェッショナル人材還流事業 ○実践型インターンシップ				○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援 ○プロフェッショナル人材還流事業 ○実践型インターンシップ			
財源	決算額	(千円)	13,231	決算額	(千円)	16,547	予算額	(千円)	11,953			
			13,231	ふるさとハローワーク運営	1,871	ふるさとハローワーク運営	2,052	若年者就業サポート	3,000	若年者就業サポート	3,000	
				若年者就業サポート	3,000	若年者就業サポート	3,000	労務対策協議会補助金	1,000	労務対策協議会補助金	1,000	
				労務対策協議会補助金	666	労務対策協議会補助金	1,000	プロフェッショナル人材還流	1,691	プロフェッショナル人材補助金	1,500	
				実践型インターンシップ	9,319	実践型インターンシップ	4,401	実践型インターンシップ	4,401			
	特定	10,000	一般	13,231	特定	5,505	一般	11,042	特定	2,951	一般	9,003

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻市労務対策協議会会員数	35	35	36	38	38	40			44
プロフェッショナル人材マッチング件数(累計)	0	0	0	1	2	10			20
インターンシップ受入企業数(累計)	0	6	6	11	10	12			18

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												しおじりサポステと若年者就業サポートにおける支援機関の中信地区若者就労支援ネットワーク会議を年1回から定期開催とし、支援機関の連携強化を図る。生活困窮者自立支援法を受け、本市における就労準備支援事業(まいさぼからの依頼受け、就業訓練を実施し、再びまいさぼへ渡す)の検討を福祉課と進める。プロフェッショナル人材還流における首都圏プロモーションとサイト構築を実施する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特にありません				
第1次評価コメント												地方創生事業として継続し、モデルケースの創出に向けて推進すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	プロフェッショナル人材就業促進事業補助金交付要綱を作成し、市内企業の制度利用促進を図った。学生向け「実践型インターンシップ」について、市内中小企業を受け入れ先として実施した。
成果	プロフェッショナル人材就業促進事業により2名がマッチングし、市内企業への就業につながった。実践型インターンシップは10社で19人の学生を受け入れ、学生の本市への愛着の醸成や経営者の外部人材登用への気づきの機会の提供を行うことができた。
課題	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点への情報提供及び連携並びに複数の支援策を総合的に実施する仕組みの確立が必要である。実践型インターンシップは、受入企業が保有する課題解決に取組み、その後の雇用につなげていける仕組みづくりが必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	実践型雇用創造事業				担当課	産業政策課								
概要	対象:	求職者				体系	B-3-4-1							
	手段:	課題解決型の雇用創造事業計画を策定、これに基づく雇用促進事業を実践する				新/継	新規							
	意図:	地域における雇用課題の解決を図る。				区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)					
	○雇用創造事業計画の策定				○雇用促進事業の展開				○雇用促進事業の展開					
財源	決算額	(千円)			決算額	(千円)			19,232	予算額	(千円)			74,321
		20,448				雇用創造協議会負担金			19,200		雇用創造協議会負担金			74,242
						委員報酬			23		委員報酬			41
						費用弁償			6		費用弁償			29
						食料費			2		食料費			9
	特定	19,874	一般	574	特定	19,200	一般	32	特定	74,242	一般	79		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規雇用創出者数	0	25	16	8	56	60			60
「人材育成セミナー」の受講者数	0	13	20	44	65	95			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持			③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減			縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												雇用情勢が改善する中、「求職者向けセミナー」の受講者の確保に苦慮している。また受講者が就職に直接結びつくケースについても、厳しい状態が続いている。また「事業主向けセミナー」についても同様に、事業主の日々の業務が忙しいこともあり、夜の講座開催等工夫をしているものの、受講者の確保に苦慮している。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												本事業である「実践型地域雇用創造事業」は厚生労働省の平成27年度から29年度までの委託事業であり、予算も10/10確保されていることから、引き続き協議会職員と連携し、アウトカム達成に向けた取り組みを実施する必要がある。							
第1次評価コメント												設定したKPIをクリアできるよう改善に努めること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」を受託し、H29年度末までの3年度事業を展開。「観光」ICTを本事業の重点分野として設定し、両分野で雇用を創出するため、H28度は「企業向けセミナー」「求職者向けセミナー」「就職面接会」を実施。また観光分野では「観光コンテンツ創出事業」にて、「ワインツーリズム」「外国人旅行者向け奈良井宿体験ツアー(2本)」の計3本のモニターツアーを実施。またICT分野では「地域密着型ソフトウェア開発事業」にて、「観光地向け外国人客おもてなしシステム」「ツアー対応簡易ECシステム」の計2本のソフトウェアを開発。
成果	求職者向けセミナーを計5セミナー実施し、延べ446名が受講、その内11名が新たに就職した。また事業主向けセミナーを計5セミナー実施し、延べ244社が受講、受講した事業所等で新たに30名が雇用された。また就職面接会を開催し、80名の求職者が参加、その内9名が新たに就職した。
課題	各種セミナーの参加者及び新規雇用創出数の更なる増加を目指し、「観光コンテンツ創出事業」及び「地域密着型ソフトウェア開発事業」においては、市内事業者の事業拡大及び利益向上に資する成果物を継承していくことが課題である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主任	氏名	村上 洋一	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	労働者福祉対策事業				担当課	産業政策課			
概要	対象: 中小零細企業の勤労者				体系	B-3-4-1			
	手段: 中小零細企業の福利厚生を補完する支援を行う				新/継	継続			
	意図: 勤労者の生活の質を維持・向上させる				区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○勤労者福祉サービスセンターの運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付			○勤労者福祉サービスセンターの運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付			○勤労者福祉サービスセンターの運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付		
財源	決算額 (千円)		77,106	決算額 (千円)		64,646	予算額 (千円)		55,123
			77,106	サービスセンター運営補助		8,000	サービスセンター運営補助		8,000
				住宅建設資金利子補給		2,206	住宅建設資金利子補給		2,013
			勤労者福祉資金預託金		50,000	勤労者福祉資金預託金		40,000	
			その他		4,440	その他		5,110	
特定	62,373	一般	14,733	特定	52,373	一般	12,273	特定	42,357
								一般	12,766

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単年度内の労働者福祉資金融資あっせん件数	4	19	10	4	12	10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H27年8月に貸付利率の引下げ、融資枠の拡大などを実施し昨年度後半は利用者数が増加したものの、H28年度件数は前年並みとなっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												労働者福祉資金融資あっせん実績に基づき、預託金の減額及び預託方法について検討する。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	協調融資利用者の利便性と利用拡大を図るため、H27年8月に実施した利息引下げと限度額引上げを継続。			
成果	協調融資あっせん件数について、H26度は6件と低調であったが、H27度は19件となり、H28年度も12件と増加傾向にある。			
課題	勤労者の福利厚生施策の一つとして実施している事業ではあるものの、県内自治体の動向に合わせ見直す必要がある。			

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)		担当課	産業政策課		
概要	対象:	子育て専従から就労を目指す女性			体系	B-3-4-2
	手段:	きめ細やかな対応による求職ニーズのミスマッチ解消と求職者のスキルアップを支援する			新/継	継続
	意図:	女性の安定した雇用の場を確保する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○子育て世代の就労支援事業		○子育て世代の就労支援事業		○子育て世代の就労支援事業	
財源	決算額 (千円)	0	決算額 (千円)	24,585	予算額 (千円)	11,200
	【H26国補正】	9,208	女性就労支援事業(繰越)	6,898	子育て世代就労支援事業	4,200
			次世代技術開発促進事業	17,687	テレワーク2.0推進事業	7,000
	特定	9,208	一般	0	特定	12,293
					一般	12,293
					特定	5,600
					一般	5,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「子春日和」「Seed」登録者数	161	215	200	227	243	250			40
「Seed」インターンシップ実施者数				0	3	5			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		女性就労支援事業は様々な障壁のある市民(子育て女性、介護、障がい者、ニートなど)に幅広く対応すべく、整備された基盤を拡充し、テレワークや在宅就労支援に特化していく。また子春日和登録者が現在も増加状態であるが、様々な女性が登録しているため、就労、復職にターゲットを絞った仕組みを構築することが急務である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		子春日和のターゲットを選定するため、民間活力導入事業第1期ミチカラで提案のあった子育て女性の復職支援「Seed」を今年度後期は、男女共同参画・人権課と共同して試行する予定である。就労セミナー実施後は、企業インターンシップ、短時間勤務の業務切り出しなどにより就労のミスマッチを解消する。子春日和会員の実態を反映し、セミナー、インターンシップは託児対応が必要である。															
第1次評価コメント		要求事項どおり、各事業を推進すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	子育て中の女性を中心とした女性就労の課題や就労ニーズ等を把握するためのサークル「子春日和」から、子育て女性の復職支援セミナー及びインターンシップ等、直接的に就労支援を行う事業「Seed」へ移行した。
成果	H28年10月から全10回のセミナーを開催し、7人が受講、内3人がインターンシップ実施後に就労した。
課題	インターンシップ受入れ先企業やセミナー参加者を確保するため、関係機関との連携や広報について検討する。

作成担当者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	848,871千	918,210千	764,220千	950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002	870千	940千	927千	1,050千
統計	交流人口(広域観光客入込数)	人	13,184千	13,487千	-	-	14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	1,000	1,000	-	1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6	30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1	15.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	観光施設整備事業	ブランド観光課	21,440	57,178	9,000		拡充	維持	②

取り組み②	観光資源の発掘と活用の支援								
手段	滞在している地域資源を掘り起こし磨き上げて、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した環境を整えます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	ブランド観光課	39,021	59,439	予算対応	◎	維持	維持	⑤
2	広域観光推進事業	ブランド観光課	7,148	9,015	予算対応	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	観光振興ビジョン及び地域ブランド戦略において交流人口の拡大は重要な取り組みとなっている。更に近年増加している外国人旅行者への情報提供環境の整備を計画的に進めている。また、旅行者への選択肢の提供として広域エリアでの情報発信をすることで相乗効果を生み出していく必要がある。
(2) 事業の重点化	訪問客に対する情報や案内の充実を図るため観光サインの整備を計画的に推進する。市民の本市に対する愛着と誇りを醸成するための効果的なイベントの実施。広域観光を推進するため銀座NAGANOや新宿駅観光案内所を活用した情報提供と来年度実施の信州DCキャンペーンとの連携を図り来訪客の増加を図る。
(3) 役割分担の妥当性	広域観光宣伝協議会や観光連盟、JR等との連携を充実し面的な観光宣伝の強化と交流人口の増加を目指している。(一社)塩尻市観光協会との連携強化と役割の明確化を行い効果的的事业運営を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	駅前広場を整備し、モニュメントやぶどう棚を設置したことにより新たな交流空間の創出につながった。有料入場者を伴う「チロルの森」の入り込み数の減少が消費額の減少にも大きな影響を与えている。29年度はDC及びインパウンドに対応した誘客の充実を図ることで目標達成に向けた取り組みを充実させる。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部ブランド観光課	職名 課長	氏名 上條 吉直
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光施設整備事業		担当課	ブランド観光課								
概要	対象	観光施設利用者			体系	B-4-1-1						
	手段	地域住民との連携による計画策定、施設台帳の整備及び改修計画の策定・実行、既存の施設の機能強化			新/継	新規						
	意図	魅力ある観光地、選ばれる観光地として施設の健全な維持管理を行う。			区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○観光サイン整備		○観光サイン整備 ○センター用地取得 ○駅前広場整備		○観光サイン整備 ○みどり湖釣棧橋改修工事							
財源	決算額	(千円)	21,440	決算額	(千円)	57,178	計画額	(千円)	9,000			
			21,440			57,178	観光サイン整備工事		1,000			
							みどり湖釣棧橋改修工事		8,000			
	特定		一般	21,440	特定	36,900	一般	20,278	特定	0	一般	9,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
観光サイン整備計画	30%	100%	100%						
観光サイン整備(計画実施率)				30%	100%	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②レ	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		みどり湖の耐震工事が始まり釣場の利用を休止している。平成31年の供用開始に合わせ、みどり湖を核とした周辺観光事業を計画的に進める必要がある。 サインについては、増加傾向にある訪日外国人に分かりやすい誘導が出来るよう整備する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成29年度は、つり棧橋工事をみどり湖の耐震工事に合わせ実施する。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・JR塩尻駅前の用地を取得し、駅前広場の整備事業を行った。 ・観光サインについては、前年度作成したサイン台帳を基に整備を行った。
成果	・駅前広場の整備事業については、駅の待合機能と融合する本市ならではのモニュメントの設置、休憩施設の設置、ぶどう棚を設置し、駅周辺の環境整備を行うことで新たな交流の拠点が創出され、信州の玄関口として活用の中が広がった。 ・観光サインについては、サイン整備台帳に基づき、修繕・改修5基の整備を行い、倒壊等に伴う危険防止、多言語化等による分かりやすい観光案内に寄与した。
課題	・みどり湖つり棧橋の整備については、複数年で計画的に進めていく必要がある。 ・老朽化の進むサインの改修を継続的に進める必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光振興事業		担当課	ブランド観光課		
概要	対象:	市民及び来訪者			体系	B-4-1-2
	手段:	観光協会を官民連携・協働の中心的存在として様々な誘客イベントを仕掛け、広く塩尻市を発信する。			新/継	継続
	意図:	塩尻市の魅力を広く発信し、交流人口の増加及び経済活動の活性化を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○観光事業委託料 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		○観光事業補助金 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		○観光事業補助金 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝	
財源	決算額	(千円)	39,021	決算額	(千円)	59,439
			39,021			59,439
	特定	一般	39,021	特定	59	一般
				計画額	(千円)	
						予算対応

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント 来場者数(草競馬、そば切り)	7500	20,500	16,000	7,500	20,840	16,000			16,000
メディア掲載回数	11	19	20	15	25	20			20
松本山雅FC戦観光PR	5	5	13	6	13	13			13

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各種イベントの開催に合わせた観光協会との連携の強化、役割の明確化を行うことで両者の強みを生かした事業運営の充実を図ることが求められる。 増加傾向にある訪日外国人観光客に対応するため、インバウンド受入れ体制の充実が求められる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・広告掲載はPR効果を検証する中で、効果的なPRにつながるよう計画していきたい。 ・インバウンド対応を中心とした、新宿駅観光案内所を活用する観光情報発信の継続的実施を行う。				
第1次評価コメント												Pepper君の管理運用に課題があるので、理事者ヒアリングまでに精査し、提案できるか検討すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・平成28年度法人化された(一社)塩尻市観光協会と連携を図り、案内所における案内業務の充実や各種イベント事業を実施した。 ・新宿駅南口インフォメーションセンターを活用した本市ならではのフェアを開催した。 ・誘客促進のため、公告物の配布等PRを積極的に行った。	
成果	案内業務については、奈良井宿においてインバウンドに対応した研修会を定期的に開催し、多様化する観光客へのサービスの質の向上につながった。また、15ヶ国語対応のモバイル版のHPを作成することでインバウンドに対応した情報発信が可能となり、サービスの向上につながった。新宿駅南口インフォメーションセンターにおいて、塩尻フェアを開催し、5日間で1,500人の来場者にワインを中心とした本市のブランド産品や観光情報を強く印象づけることができた。各種イベントについては、広告宣伝効果もあり、小坂田公園納涼花火大会(6,500人)、高ボッチ草競馬大会(7,500人)、そば切り物語り(13,340人)、皇女和宮御下向行列(7,500人)と多くの集客を行うことができた。	
課題	・補助金等を活用し実施していたイベント事業についてはイベントの取捨選択や統合など研究が必要である。 ・観光協会の自立運営に向けた経営の検討が必要である。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4424
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業		担当課	ブランド観光課			
概要	対象:	市外から訪れる観光客、近隣の自治体、関係団体			体系	B-4-1-2	
	手段:	各種広域団体に負担金を支出し、各団体によりそれぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する			新/継	維持	
	意図:	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曾観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金		○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曾観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金 ○信州デスティネーションキャンペーン負担金		○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曾観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金 ○信州デスティネーションキャンペーン負担金		
財源	決算額	(千円)	7,873	決算額	(千円)	9,015	
			7,873			9,015	
	特定	0	一般	7,873	特定	0	
				一般	9,015	計画額	(千円)
							予算対応

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	25	53	40	44	50	40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4							④	⑤	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定												総合評価								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												広域連携で実施するキャンペーンやイベント出展は、誘客にとって重要なものとなる。来年度は、信州デスティネーションキャンペーンの年であり、更に広域的な連携が求められる。しかし、広域関連でのキャンペーンへの出展は、各協議会の開催日程等の重複もあり、計画的に参加していく必要がある。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成29年度実施の信州DCIに係る積極的なPR活動の実施や、各協議会参加のキャンペーンとイベントへの計画的な参加を行うことで、効率的な観光誘客につなげたい。 木曾地域文化遺産活性化協議会(日本遺産/1市、3町、3村)による広域的な誘客に向け、本協議会への負担金が新たに発生する。 信州まつもと空港の国際化に向けたプロジェクトチームが設置され、空港の利用促進と発展に向けた取り組みを行っていく。								
第1次評価コメント												包括予算の枠の中で対応すること。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・各種広域団体と連携し、広域的に誘客活動、観光PR活動に取り組んだ。 ・キャラバン等に参加し、塩尻市のPRを展開した。
成果	・信州デスティネーションキャンペーンのブレDCや、木曾路が日本遺産の認定を受けるなどの効果もあり、年間の市内主要3地点の観光客数は奈良井宿(569,600人)、高ボッチ高原(160,700人)、平出遺跡(36,800人)と前年と比較して増加した。 奈良井宿を中心に外国人観光客も増加傾向にある。信州まつもと空港の塩尻市民限定助成事業では、春(32人)、冬(77人)の利用があり、一定の成果を上げることができた。
課題	広域的な観光PRとなるため、本市の独自性を生かした特色ある観光宣伝手法を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-	17,072	16,262	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	340
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	都市農村交流の推進								
手段	農山村地域の農地を活用し、都市住民に地域の特性を生かした新たな交流の場を提供し、「食」や「農」、「森」でつなぎ、新たな交流を創造します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	都市農村交流型週末農園の推進	農政課	0	0	予算対応	○	拡充	維持	②

取り組み②	中心市街地のにぎわい創出支援								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	商工業活性化事業	ブランド観光商工課	9,059	9,061	予算対応		拡充	維持	②
2	地域産業振興推進事業(中心市街地関係)	ブランド観光商工課		566	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	都市住民に本市への興味を持って訪れてもらうため、農地を活用した新たな交流の場を創造するための取り組みが北小野地区と生活倶楽部連合会が取り組みを開始している。また、市民協働や地域コミュニティの活性化のための取り組みが多様な主体により実施されている。
(2) 事業の重点化	都市農村交流事業は実施主体との調整や庁内関係部課との連携を図り推進する。にぎわい創出の事業は、市民や団体の積極的関わりのもと自主事業化への推進を図ると共に事業費の一部支援を行い地域および商工業の活性化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	各種事業開催の実行委員会や商工団体等と役割分担を図り効果的で効率的な事業運営を推進している。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に都市農村交流事業として、北小野地区において「第2のふるさとシェアリング」(若者農業体験)を共催することとしている。地域おこし協力隊が参加者を募集し、北小野地区の農家の協力を得て7、8月に実施される予定である。 中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合が上昇しているため、その長時間滞在を、飲食をはじめ商業事業者に経済波及させることが必要である。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 農政課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木哲也・塩川昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市交流型週末農園の推進			担当	農政課			
概要	対象	都市部の居住者				体系	B-4-2-1	
	手段	都市部に居住し、農作業体験を希望する者に対し、週末に作業可能な農園利用サービスを提供する。				新/継	継続	
	意図	都市部から本市への交流人口の増加を図る。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○事業設計			○事業設計			○週末農園の設置 ○事業運営	
財源	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)
								予算対応
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)		0		0	0				5
参加ファミリー数(組)		0		0	0				5
交流事業参加者の確保		0		0	0	20			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性										
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤								
													縮小	⑥									
総合評価判定												総合評価				休廃止							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				皆減 縮小 現状維持 拡大							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												北小野地区において、生活クラブ連合会が援農事業を実施していることから、同事業との連携について検討している。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												他部課で実施している事業の経過を見極めた上で、農政課としての役割について検討し、必要に応じて予算対応したい。											
第1次評価コメント												生協や北小野地区と連携した市のサポート体制を検討すること。											
第2次評価コメント												・生活クラブ生協は組合員の豊富で魅力的なので連携を発展させていくこと。 ・全体グリップは企画課、実働部隊は農林課で連携して推進すること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	農業を通じて都市と農村の交流事業を実施し、農業や本市の魅力を実感いただくとともに、新規就農者や移住者の増加を図るため、現在事業を行っている団体に聞き取りを行い、今後の連携について協議した。
成果	取組の内容や方法について課題を抽出し事業展開の詳細について検討を行い、現在、都会の若者が運営する団体「第2のふるさとシェアリング」との連携が図られ、今後、共催事業として展開していく方針に至った。
課題	「第2のふるさとシェアリング」との事業連携を図り、それぞれの役割分担について協議、認識しながら取り組んでいく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工業活性化事業		担当課	産業政策課(ブランド観光課)			
概要	対象:	市民全体、商工事業者及び商工団体			体系	B-4-2-1	
	手段:	イベント事業費の補助			新/継	継続	
	意図:	集客イベントの定着と事業自主化を推進し、にぎわいの創出を図り、経済の波及効果を狙う。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		
財源	決算額	(千円)	9,060	決算額	(千円)	9,061	
	玄蕃まつり開催負担金		4,275	玄蕃まつり開催負担金		4,275	
	広丘夏まつり開催負担金		1,200	広丘夏まつり開催負担金		1,200	
	ハロウィーン開催負担金		1,300	ハロウィーン開催負担金		1,300	
	企画提案事業負担金		2,285	企画提案事業負担金		2,286	
	特定	0	一般	9,060	特定	0	一般
				計画額	(千円)	9,775	
				玄蕃まつり開催負担金		4,275	
				広丘夏まつり開催負担金		1,200	
				ハロウィーン開催負担金		1,300	
				企画提案事業負担金		3,000	
				特定		一般	9,775

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント来場人数	18,000	33,000	28,000	20,000	35,000	28,000			28,000
イベント会議参加数	3	8	6	3	8	6			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当				B:事業の進め方の改善の検討				B				皆減				縮小	現状維持	拡大	
C:事業規模・内容・主体の見直し検討				D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ハロウィーンは、地域が主体となり実施していく等、運営方法の検討が求められている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		来期40周年を迎える広丘夏祭りの記念事業に係る支援は、企画提案事業を活用して実施する予定である。																	
第1次評価コメント		効果的な補助となるよう、予算編成までに精査すること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	各実行委員会に対し開催負担金を交付し、玄蕃まつり、広丘夏まつり、ハロウィーンを開催しました。また、企画提案事業として、商工業団体が自主的に企画する事業への支援を行った。
成果	イベント参加者は目標値を超え、前年度比106%と増加し、商店街の活性化に寄与しています。また、企画提案事業は商工業団体の自主的な活動を促進し、商工業の活性化につながっている。
課題	商工会議所、市の人的関与を減らし、地域や商工団体が自主的に事業運営する仕組みづくりが必要である。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(中心市街地関係)		担当課	産業政策課(ブランド観光課)		
概要	対象:	商工業事業者及び商工団体		体系	B-4-2-2	
	手段:	工場等の新規設備の支援及び経営スキルの向上支援等による経営力の強化と商業地等の環境整備支援		新/継	継続	
	意図:	新産業の創出と合わせた商工業の活性化と安定経営		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○商工業振興対策事業負担金 ○共同化設置事業		○商工業振興対策事業負担金 ○共同化設置事業		○商工業振興対策事業負担金 ○共同化設置事業	
財源	決算額	(千円) 2,512	決算額	(千円) 566	計画額	(千円) 10,190
	商工業振興対策事業負担金	840	商工業振興対策事業負担金	0	商工業振興対策事業負担金	2,480
	共同施設設置事業	1,672	共同施設設置事業	566	共同施設設置事業	7,710
	特定	0	一般	2,512	特定	0
			一般	566	特定	10,190

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
商店街活性化事業件数		4	5	0	0	5			5
共同化設置事業件数		3	2	1	1	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性													
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①								
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③		⑤		⑥						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥										
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A						皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												特になし。						コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												みどり町の町内会のLED化及び広丘商工会LED化(継続、3年目)													
第1次評価コメント												-													
第2次評価コメント												-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	中小企業団体が管理している街路灯をLEDに切り替える事業を実施。
成果	街路灯をLED化することで、管理費の負担軽減につながっている。H28年度は申請が3年目となった1団体の管理するすべての街路灯についてLEDへの切り替えが終了した。
課題	LED化により管理費の負担軽減につながっているが、老朽化している街路灯があり、管理に苦慮している団体があるため、対策が必要である。また、一般防犯灯への移行等についても検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7		増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,944		2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41		43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	信州しおじり木質バイオマス関連事業	FPプロジェクト	13,268	4,000	7,400	×	—	—	—
2	木質バイオマス循環システム形成事業	FPプロジェクト	8,930	24,789	予算対応	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域の森林資源を活用した域内循環システムの構築に向けて、製材工場から大量に産出されるおが粉を有効活用したペレットの普及を目指し、地産地消によるバイオマス再生エネルギーの活用を促進する。
(2) 事業の重点化	地方創生交付金による実証事業を通じて質の高いペレットの製造と事業の採算性を検証するとともに、計画する新たな体育館とその周辺へのペレット活用の可能性を探りペレットの普及に向けて方向性を見出す。
(3) 役割分担の妥当性	ペレットの製造と普及について、おが粉を産出する征矢野建材(株)や連携してFPプロジェクトを推進する県林務部、関係者と協議する中、今後の取組みと一定の方向を検討する。併せて県松本地方事務所とともに松本地域での木質バイオマスエネルギーの普及を研究する中で、ペレットの利用活用について検討する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ソーラーによる再生可能エネルギー発電設備導入世帯は目標値を上回っているが、薪・ペレット活用世帯はまだまだ普及率が低い。公共施設へのペレットストーブの導入とともに、松本広域圏における普及拡大に取り組む必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 FPプロジェクトサブリーダー	氏名 嶋崎 豊
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業		担当課	FPプロジェクト			
概要	対象:	市民全体、市内事業所			体系	B-5-1-1	
	手段:	ペレット燃料製造実証及びペレットボイラ試験導入の実施により、実データに基づくペレット利活用に向けた課題解決策の検討・構築を進め、ペレット製造事業の実施に繋げる。				新/継	新規
	意図:	木質ペレットの地域循環(地産地消)システムの形成及び事業化を促進することにより地域内で消費する仕組み安定的に低価格で供給する仕組みを構築する。先進的事業への取り組みにより新産業と新規雇用の創出を図る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○木質ペレット燃料の製造実証 ○ペレットボイラの試験導入モニタリング ○信州しおじり木質バイオマス推進協		○木質ペレット燃料の製造実証 ○ペレットボイラの試験導入モニタリング ○信州しおじり木質バイオマス推進協		○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		
財源	決算額	(千円) 8,930	決算額	(千円) 24,789	計画額	(千円)	
	【H26国補正】	8,930	ペレット製造等分析業務委託	9,699	予算対応		
			ペレット関連設備借上	1,286			
			協議会HP保守管理等委託	476			
			地域電力供給事業推進協議会負担金	12,670			
			その他	658			
特定	8,451	一般	479	特定	24,130	一般	659

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
試作製造ペレットモニタリング実施件数	0	4	4	0	6	6	—	—	—
ペレットボイラ試験導入協力農家数	0	1	2	1	1	2	—	—	—
木質ペレット製造事業体の確保	0	0	0	0	0	0			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ペレット製造の事業化に向けた具体的な検討(事業主体の検討を含む)が民間事業者(征矢野建材㈱)との間で進んでいない状況であり、原料の確保可能性も不明確である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ペレットの原料のオガコの確保可能性が不明確なため、引き続き製造実証及び調査のための予算の計上が必要となる(ペレット製造等分析業務委託10,000千円、ペレット関連設備借上1,000千円)。															
第1次評価コメント		事業主体が不明確であること、2年かけて実証事業を実施していることを踏まえて、必要性を見極め、再計上を検討すること。															
第2次評価コメント		ペレット製造に向けてプレーナーオガコの必要量を確保できるよう、調整を進めていくこと。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ペレットの試験製造及び製品分析を行った。ペレットの製造計画の検討を行った。 試験製造したペレットについて、市民向けに試用状況調査を行うとともに、ストーブメーカーやボイラーメーカーによる燃焼試験を行った。 再生可能エネルギーの地産地消に係る事業可能性について協議を行う「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」に対し、運営に要する負担金を交付した。4回の協議会が開催され、事業の経済性評価を行った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> オガコの見込まれる発生量を、製材、プレーナー別に把握できた。 試験製造したペレットは、同じ製造手法でも品質に差が生じることが分かった。試験製造したペレットの、市民向け試用状況調査結果やストーブメーカーやボイラーメーカーによる燃焼試験結果は、概ね良好であることが分かった。 地域電力供給事業は一定規模の収益が発生し、採算性があることが分かった。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ペレット製造の事業化には、事業主体の明確化、原料の確保、品質の安定化、需要の拡大が課題である。課題解決に向けて、征矢野建材㈱と原料確保に関する話し合いを進める必要がある。 地域電力供給事業は、再生可能エネルギーの確保、収益の還元策等について、引き続き協議が必要である。 									
作成担当者	部課等	産業振興事業部FPプロジェクト	職名	主査	氏名	本田 修亮	連絡先(内線)	1226		
最終評価者	部課等	産業振興事業部FPプロジェクト	職名	サブリーダー	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285		

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の利活用の促進
目的	信州F・POWERプロジェクトの展開を踏まえ、林業の振興、木材のエネルギー利用化、地域木材を使った木育の推進等を行い、森林の持つ多面的な機能の利活用を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	民有林の整備面積(累計)	ha	—	2,788	2,907	3,033		3,988
統計	山のお宝ステーション事業登録者数	人	—	43	77	94		70
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	—	30.5	28.3	31.5		36.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林資源の多面的機能の保全と整備								
手段	森林の持つ多面的機能と木材生産性を高め、森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進します。また、森林造成を年次的に拡大します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業(森林資源)	森林課	92,501	92,569	予算対応		拡充	拡大	①
2	治山林道事業	森林課	43,185	37,794	41,700		維持	維持	⑤
3	林業被害防止対策事業諸経費	森林課	11,756	16,145	予算対応		拡充	拡大	①
新規	森林活用推進事業	森林課			40,000				

取り組み②	木育の推進								
手段	子どもへ木製玩具の贈呈を通じて豊かな心を育むことに加え、民有林の間伐材を利用した木製品の贈呈等を通じて、大人にも森林管理の必要性や活用の啓蒙を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業(ウッドスタート)	森林課	2,470	1,697	2,000		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域の75%を占める森林資源を活かして、持続ある経済的、地域エネルギー視点から未来に繋ぐ循環型社会の構築に向けて、木材資源量の的確な把握とともに、効率的、効果的な森林施策を計画的に進める。併せて、森林が持つ多面的機能の啓蒙を図るとともに、山を活かす共同作業に自らも参画する意識づくりを積極的に推進する。
(2) 事業の重点化	豊かな森林づくりの阻害要因となっている、雨水被害や豪雨被害対応のための山林復旧を図るとともに、有害鳥獣や松食虫対策を市民の理解・協力を得る中で関係機関とともに効果的に対応する。
(3) 役割分担の妥当性	A材からD材に至るまでの木材資源を効果的に活用し、効率的な森林整備を促進するため、本市の地域性を捉えた組織整備を行うとともに、松本広域森林組合をはじめ各財産区、林野組合と協議する中で、信州Fパワープジェクトと連携し計画的に森林整備を進める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	お宝ステーション登録者数は既に目標値を上回っており、着実に事業の裾野は広がっている。森林整備面積は、集約化事業等計画的に進められているが目標達成は難しい状況である。また、木との触れ合いが盛んであると感じる市民の割合も目標値とは差があり、森林公社と連携のもと更に木育の推進に取り組んでいく必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 森林課長	氏名 嶋崎 豊
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業(森林資源)			担当課	森林課				
概要	対象:	森林所有者				体系	B-5-2-1		
	手段:	森林資源活用調査、森林集約化 林道改良、森林造成事業、自伐林家支援				新/継	継続		
	意図:	森林の多面的機能増進と木材生産性の向上				区分	ソフト		
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○森林資源活用調査(塩尻東地区)1,520ha ○森林集約化事業 200ha ○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業 70ha ○自伐林家支援事業			○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業 200ha ○自伐林家支援事業 ○森林づくりアクションプラン策定事業 ○事業参入可能性調査 ○森林情報整備システム構築(継続)			○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業 200ha ○自伐林家支援事業 ○森林情報整備システム構築(継続)		
財源	決算額	(千円)	92,501	決算額	(千円)	92,569	計画額	(千円)	
			92,501	市有林施業委託		10,044	予算対応		
				森林整備補助金		40,485			
			アクションプラン策定業務委託		22,623				
				その他事業費		19,417			
	特定	39,471	一般	53,030	特定	42,355	一般	50,214	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林整備面積(ha)	7.5	119	125	24.7	126.3	200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昨年度の同時期に比べ、森林整備面積は3倍となっているが、平成28年1月に発生した雨水被害山林の整備も急務である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成27年度の森林経営計画認定件数が26年度の2倍となり、その計画に基づく森林整備面積も増えてきているため、森林造成事業補助金の増額を要する。														
第1次評価コメント		要求事項どおり。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	国の造林補助金に対する高上げ補助及びふるさと森林整備補助により林業事業者や山林所有者の森林整備に係る費用の一部補助を行った。
成果	市内の山林約126.3haが整備され、森林の持つ多面的機能の維持増進が図られた。
課題	国の造林補助金予算の縮減に伴い、より効率的な森林整備の実施が出来るよう、事業者への指導・研修が求められる。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主事	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	1284
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	治山林道事業		担当課	森林課		
概要	対象:	森林所有者			体系	B-5-2-1
	手段:	重機借上げ、治山工事、原材料支給			新/継	継続
	意図:	林業施設の維持補修等を行うことで、林業の生産活動の維持と振興が図られる。			区分	ハード
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良319m 林道釜ノ沢線ブロック積 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良814m ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良800m 林道釜ノ沢線ブロック積 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採	
	決算額 (千円) 43,185		決算額 (千円) 計 37,794		計画額 (千円) 計 41,700	
	43,185		片丘南部線改良工事 21,561 市単治山工事 6,745 片丘南部線設計委託料 2,430 その他 7,058		林道改良・補修工事 30,000 林道維持管理工事 8,500 測量委託料 3,200 ※その他の事業費は予算対応	
財源	特定	4,324	一般	38,861	特定	15,200
	一般		一般	10,496	一般	26,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
林道改良延長(m)	0	319	500	814	814	1,352			704

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性			有効性				効率性					成果の 方向性	2	④	②	①							
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A					皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												国及び県と協議し、交付率の高い森林環境保全整備事業(補助金)へ乗り換え、未整備延長を3年計画で再割振りを行ったが、事業要望額が満額交付されなかったことにより、当初事業計画で予定していた延長に達していない。(当初1352mが814m)											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																							
第1次評価コメント												-											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	木材の流通、森林整備促進のため、主要林道の改修及び林道・作業道の維持補修を行った。
成果	林道改良工事では片丘南部線の拡幅改良工事を814m行うとともに、林道・作業道の補修工事を7箇所実施した。
課題	林業の衰退に伴い、林道などの施設劣化が著しい。林業再生の目標を達成するため、林業関連施設の維持・補修に努めるとともに、森林整備の促進を図っていくことが必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主任	氏名	飯田 直希	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	林業被害防止対策事業諸経費		担当課	森林課		
概要	対象:	森林所有者、市民全体			体系	B-5-2-1
	手段:	松枯損木監視、カモシカ等個体調整、松枯損木処理・緩衝帯整備			新/継	継続
	意図:	松枯損木の早期発見・処理と緩衝帯整備により病害虫、獣害からの森林保全が図られる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○松枯損木の監視と処理 ○カモシカ等個体調整 ○緩衝帯整備事業		○松枯損木の監視と処理 ○カモシカ等個体調整 ○緩衝帯整備事業		○松枯損木の監視と処理 ○カモシカ等個体調整 ○緩衝帯整備事業	
	決算額 (千円)	11,756	決算額 (千円)	16,145	計画額 (千円)	11,756
財源	11,756		松枯損木処理業務委託料 7,796 緩衝帯整備業務委託料 5,043 樹幹注入剤購入費 1,745 その他 1,561		予算対応	
	特定	2,064	一般	9,692	特定	4,410
	一般		一般	11,735	特定	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
有害鳥獣による農林業被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)	-	8	5	6.7	6.7	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												里山近隣の住宅地に熊等の出没が相次ぎ、農林業被害防止・人身被害防止のため緊急の緩衝帯整備の必要性が生じている。 松くい虫被害の拡散により、伐採薫蒸処理量が増大してきている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												有害鳥獣被害防止に向けた取り組みの継続。 松くい虫被害拡大に伴う人員増及び枯損木処理委託費の増。				
第1次評価コメント												要求事項どおり。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	松くい虫被害の拡大防止のため、パトロール員等による早期発見、早期駆除を徹底した。住宅地等における被害予防対策として、樹幹注入剤等への補助制度を導入した。
成果	松くい虫被害拡大防止のため、市内50箇所松枯損木の伐倒・駆除を行い、被害の拡散を防いだ。 鳥獣被害防止のため、市内4箇所、6.7haで緩衝帯整備を行い、人身・農作物被害を未然に防いだ。
課題	松くい虫被害拡大防止のための伐倒・駆除以外の対策を検討することが必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業(ウッズスタート)			担当課	森林課						
概要	対象:	新生児とその保護者			体系	B-5-2					
	手段:	商工会議所と連携して、新生児に対して素材に間伐材を利用した木製玩具を進呈する。			新/継	新規					
	意図:	木製玩具を通じて児童の豊かな心をはぐくむとともに、森林整備の必要性や活用を図る。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○ウッズスタート事業の推進			○ウッズスタート事業の推進			○ウッズスタート事業の推進				
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)				
	ウッズスタート事業負担金 2,470			ウッズスタート事業負担金 1,697			ウッズスタート事業負担金 2,000				
	特定	2,000	一般	470	特定	0	一般	1,697	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合(%)	-	28.3	30	-	31.5	33			36

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											昨年度の実績70.2%にと比較すると、4~8月の申請者割合が61.7%と昨年実績を下回っている状況である。申請期間を過ぎて申請書を提出される市民も多い。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											木製玩具の進呈を通した子供の木育、市内木工業の振興などの観点より、引き続き事業を継続する。							
第1次評価コメント											-							
第2次評価コメント											-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	新生児に対しての誕生祝品として、塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れた癒しのライフスタイル構築、自然の恵みと技を通した地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。
成果	平成28年度出生者数560名のうち359名、約64.1%の新生児から誕生祝品として塩尻市のオリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。(H28申請件数 410件 うち木製玩具359件 87.6%・記念樹51件 12.4%)
課題	林業再生に向け、塩尻商工会議所などと連携し、県産材を使用した木製品の販路拡大に向けた取り組みが必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	3	食の地産地消の促進
目的	地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	104.3	111.3	101.8	85.5		105.5
統計	家庭における市内農産物利用率(青果大豆重量)	%	37.7(H24)	—	—	—		40.0
統計	学校給食での市内農産物利用率(野菜)	%	35.7	37.1	35.1	31.7		38.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	安全・安心な農産物の提供								
手段	直売所等の出荷登録農家の栽培技術を改善し、実需者ニーズに合わせた生産流通体制を整えることで、県内外へ販路拡大を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	4,926	4,205	予算対応	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民が守り育てる農業を目指し地域農産物を域内で流通させ消費拡大を図るため、学校給食食材における地元農産物の使用を推進。
(2) 事業の重点化	生産者間での品質や意識の差が見られることから、生産、栽培技術の向上を図り活用の拡大を進める。
(3) 役割分担の妥当性	JAとの連携及び調整を図り学校給食への提供をしている。また、JAの直売所では地元農産物の提供も定着してきている状況であり、地産地消の拡大が期待できる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	学校給食への地場農産物の流通量は、秋の天候不順による青果物高騰の影響で初の減少となった。生産農家の高齢化と離農により、担い手育成確保が喫緊の課題となっていることから、新規就農者の育成確保や企業参入促進を加速化する必要がある。また、地元スーパーへの流通網を構築するため、仲卸業者との連携を急ぐ必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 農政課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農産物流通促進事業				担当課	農政課			
概要	対象: 中小規模経営農業者				体系	B-5-3-1			
	手段: 地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目生産の促進				新/継	継続			
	意図: 「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心と地域農業の持続的発展を図る。				区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○生産・流通コーディネート事業			○生産・流通コーディネート事業			○生産・流通コーディネート事業		
財源	決算額 (千円)		4,926	予算額 (千円)		4,205	計画額		6,164 (千円)
	一般財源		4,926	流通コーディネート事業補助金		4,205	予算対応		
	特定	一般	4,926	特定	0	一般	6,132	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値	実績値	目標値	中間値	実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	40	35.1	40	34.9	31.7	42.5			44
地産都商フェアの開催	0	2	1	0	0	2			2
講習会の開催	2	4	3	2	4	4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		生産者間での品質の差や意識の差が見られるため、登録農家向けの技術講習会を実施している。講習会の内容がマンネリ化しないよう、ニーズに応じた講座内容を検討している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		生産者の技術及び意識の向上を図るために講習会の内容を充実させる。地産地消事業の拡大を図るため、現在の学校給食とあわせて、病院や福祉施設などへの供給も研究していきたい。															
第1次評価コメント		販路コーディネータと連携し、流通拡大を図る工夫をすること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	学校給食に占める市内産農産物の割合の向上を図るための取組を実施した。栄養士と農業者の交流会や直売所出荷者向けの講習会を開催し、関係者の意識向上に努めた。
成果	学校給食における市内産農産物の占める割合が、野菜で前年3.4%減の31.7%、果物で前年4.1%増の27.9%であった。(H28野菜35.1%、果物23.8%)
課題	学校給食においては関係する課等との連携強化が必要である。講習会については、単発的にならないよう継続して開催し、引き続き効果の実証を行うとともに、生産者のニーズに沿った時期や内容を検討しながら実施することが重要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34	30	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1	2	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100.0	100.0	100
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0	100.0	100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7	44.4	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7	46.4	59.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29				
1	ため池耐震化事業	農政課	5,451	45,508	26,800	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ため池施設の安全安心の確保に向けて「みどり湖堤体」の耐震化工事を本年11月から実施。他のため池についても、計画的に事業推進を図っている。
(2) 事業の重点化	工事期間を極力短縮し稲作への影響を低減させるとともに順調な進捗を図る。
(3) 役割分担の妥当性	国・県等の交付金等を活用し事業推進を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市内53箇所のため池で、震度4または5弱以上の地震時緊急点検のため池は13箇所であり、そのうち、28年度までに堤体耐震点検が終了しているのは10箇所、不適合箇所は4箇所である。耐震工事に着手したのはみどり湖のみであり、30年度中の事業完了を予定している。耐震工事着手までの間、ハザードマップの作成によるリスク軽減対策が講じられている。突発的な地震災害に備え、対策を急ぐ必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 課長	氏名 吉村 正次
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業		担当課	農政課		
概要	対象:	市民全体	体系	B-6-1-3		
	手段:	緊急点検や一斉点検で国県の指針により危険度の高いため池の耐震性の点検・調査を行う。必要に応じて耐震化対策整備計画の策定と整備を促進する。		新/継	継続	
	意図:	ため池等の土地改良施設の耐震診断実施による、計画的な施設の改修・補強の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られると同時に下流域の住民の安全が図られる。		区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○耐震調査 1箇所 ○県営耐震補強工事(みどり湖)実施設計 負担金(事業費の11%)		○県営耐震補強工事(みどり湖)洪水吐補強工事 負担金(事業費の11%) ○農村地域防災減災事業		○県営耐震補強工事(みどり湖)洪水吐補強工事 負担金(事業費の11%) ○農村地域防災減災事業	
財源	決算額	(千円) 5,451	決算額	(千円) 45,508	計画額	(千円) 38,480
			県営事業負担金	31,900	県営耐震工事負担金	19,800
		5,451	調査委託費	13,608	耐震調査	10,600 5,000
	特定	4,800	一般	651	特定	26,210
			特定	35,200	一般	10,308
					一般	12,270

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ため池耐震調査箇所	1	1	10	2	2	2			2
県営事業実施 件数	1	1	1	1	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		国の予算動向に振り回される状況にあるが、なるべく事業の前倒しを要望したい。H27年度に県が行った耐震性点検調査で小坂田ため池が不適合となり、地震時緊急点検対象ため池に矢沢ため池、東山2号ため池が新たに加わり、今後、計画的な対策を講じる必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		みどり湖ため池耐震化事業は、H28年度の渇水期より5年間の予定で県営事業として本格着工している。みどり湖の受益地は125haと広大であり、工期短縮のため前倒しを働き掛けるが事業費の11%が市負担となることから、事業進捗に影響しないよう予算計上したい。また耐震化対象の小坂田池が増えたため、ため池の優先順位を見直し、効果的な事業に取り組む。													
第1次評価コメント		要求どおり。													
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	雨洞、本山2箇所のため池堤体耐震性点検実施し、耐震性を確認した。また小坂田池、町村大沢、相吉、野村八幡の4池のハザードマップを作成し、地域の防災意識の向上を行った。みどり湖については県営耐震化事業の負担金を支払った。	
成果	ため池の耐震性点検により、堤体の地震時の安全率を把握できた。ハザードマップを作成し、周知したことにより地元への防災意識の向上を図った。またみどり湖の県営工事の進捗を図った。	
課題	本山ため池の堤体については、調査の結果で震度5強の地震時に安全率が確保できないことが判明したことから、管理者には低水位管理を指示すると同時に耐震対策を検討していく必要がある。また耐震対策が必要なため池が増えていくことが懸念されることから、事業費の確保のため県と調整する必要がある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長補佐	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域への貢献の支援
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労、サークル活動、地域活動等へのマッチングの支援を行うことで、シニアが生涯現役で生きがいを持って活躍できる地域環境の創造を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 自治会活動、ボランティア活動、生涯学習等に月1回以上参加する高齢者の割合(社会活動参加率)	%	—	51.7	—	49.8		上昇
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(シニア世代)	産業政策課	11,845	13,508	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

新規	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	高齢者が増加する中で、シニア世代が経験と知恵を活かして地域経済の活性化に活躍できる場づくりに併せ、高齢者が元気に生きがいを持って働ける社会環境に向けて支援する。
(2) 事業の重点化	シルバー人材センターの活動を支援する中で、高齢者が健康で元気に生き生きと働ける社会環境づくりを支援する。
(3) 役割分担の妥当性	シルバー人材センターの会員の活動を通じて経験や知恵を蓄積した元気な高齢者の社会参加に向けて、市内企業の高齢者への仕事提供について商工会議所の協力を得る中で啓発を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	シニア世代の経験と知恵を活かした地域活動の場として、シルバー人材センターの活動を支援し、地域の高齢者が健康で元気に生きがいを持って働ける社会環境を整備する。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(シニア世代)		担当課	産業政策課								
概要	対象: おおむね60歳以上の市民		体系	C-7-1-1								
	手段: 就労支援、シルバー人材センターへの支援		新/継	継続								
	意図: 高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する		区分	ソフト								
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○就労支援ハンドブックの作成 ○シルバー人材センター補助金		○関係機関とのネットワーク化による就労支援 ○シルバー人材センター補助金		○関係機関とのネットワーク化による就労支援 ○シルバー人材センター補助金							
財源	決算額 (千円)	11,845	決算額 (千円)	13,508	予算額 (千円)	13,736						
	センター連絡協議会負担金	75	センター連絡協議会負担金	76	センター連絡協議会負担金	79						
	センター補助金	11,770	センター補助金	13,432	センター補助金	13,657						
	特定	1,546	一般	10,299	特定	1,753	一般	11,755	特定	1,782	一般	11,954

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	172,345	359,035	353,000	163,252	373,107	354,000			355,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												他のカテゴリー(女性、若者無業者、生活困窮者)の就労支援の状況と優先度を総合的に考慮し、現状が妥当と考える。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												制度改正に伴う基準の変更や業務委託から派遣業への契約変更があった場合などの国庫補助金の増額により、市補助金の増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	「高齢者の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を支出。	
成果	H27年度から新たに労働者派遣事業に取り組んだ結果、契約金額はH28年度で38,925千円(前年度実績対比751.9%)となり、請負事業と合計した総契約金額は373,107千円となり、前年度実績対比で102.4%となった。	
課題	補助金の算出根拠として現在は国庫補助と同額としているが、決算状況により見直しについて検討する必要がある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	451	364	300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	460	424	300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	517	487	300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6	53.6
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業	ブランド観光課	19,082	21,791	予算対応	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ワイン・漆器・農産物を牽引役として本市の知名度向上と地域イメージの定着のため中京圏に重点を置きながら、首都圏等で事業展開を図るとともに地域ブランド戦略に基づき効果的で戦略性に富んだ事業展開を進め交流人口の増加を図っている。昨年から開始したシティプロモーション戦略での移住定住促進を図る事業展開と効果的な連携を図り、地域ブランド戦略の到達目標である定住人口の増加を目指している。
(2) 事業の重点化	中京圏では、ワインを基軸に本市の食や自然景観などを有機的に結びつけ認知度及び地域イメージの定着を図る。一方、首都圏においては、銀座NAGANOを有効活用し多様な情報発信を実施し本市への興味と来訪意欲の醸成を図ると共に、新宿駅の観光案内所を活用した外国人旅行者の本市への誘導を図り、交流人口の増加を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	プロモーション活動では、国や長野県及び市内企業との連携を図り効果的で有効性のある事業を展開している。今後も連携を強め、積極的な事業展開を実施していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	地域ブランド調査結果におけるランキングは向上してきている。今後は、目標値達成に向けて更なるプロモーションを展開していく。そのためにシティプロモーション事業と連携し、ブランド資源を多面的にとらえ、広がりのある事業展開を進めていく必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部ブランド観光課	職名 課長	氏名 上條 吉直
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩川 昌明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業		担当課	ブランド観光課						
概要	対象:	市民全体、市内の消費者		体系	包-9-1-1					
	手段:	期間限定アンテナショップの開設(名古屋)、塩尻醸造所・銀座NAGANOの有効活用、地域産品の市民向けプロモーション		新/継	継続					
	意図:	塩尻ワイン、木曾漆器等の認知度とブランド力の向上		区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)					
	○地域ブランド推進活動負担金【H26国補正】 ○東京アンテナショップ賃料 ○ワインブランド推進事業負担金		○地域ブランド推進活動協議会負担金 ○東京アンテナショップ賃料 ○ワインブランド推進事業負担金 ○松本山雅ホームゲーム時のシャトルバス運行への補助		○地域ブランド推進活動負担金 ○東京アンテナショップ賃料					
財源	決算額 (千円)	19,082	決算額 (千円)	21,791	計画額 (千円)					
		7,705		11,791	予算対応					
		【11,377 H26国補正】		【10,000 H27国補正】						
	特定	11,377	一般	7,705	特定	10,000	一般	11,791	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
媒体(ワインポスター、ワインパンフレット)配布数	0	4450	3,600	1,080	6,000	5,000			2,500
WEBサイト常時掲載コンテンツ数	6	10	10	10	-	20			20
Facebookアクセス数	-	-	-	-	166				
イベント開催日数	18	58	40	33	40	30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
													縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						⑦						
												皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> 東京アンテナショップが7月にリニューアルオープンし、安定した稼働日を確保したが、来店数は伸び悩んでいる。 他市ブランドとの差別化を図るため、20日のワインの日やBYO事業を市だけで実施するのではなく、関係する団体や市民を巻き込めるよう計画を立てなければならない。 ミスワインにより、雑誌掲載等でPRを行っているが、SNS等を活用した情報発信を強化すべきである。 						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> 【予算拡大事項】 首都圏のリピーター確保のため、銀座NAGANOや新宿駅観光案内所を利用したイベントを定着させる。また、中京圏では名古屋市を重点地域として、ワインを主体にした事業展開を充実する。そのための宣伝事業費や旅費、運搬費等を要求する。 地域ワインバレーを推進するため、県や関係団体と連携しながらワイナリー間を結ぶバスの運行を検討し、ワインツーリズムを推進する。 県内12自治体が既に発行している「別冊KURA」について、新規事業として塩尻版を発行し更なる認知度向上と誘客を図るため、宣伝事業費を要求する。 【予算縮小事項】 東京アンテナショップ賃借料は、継続の場合、家賃相場が下落していることから、減額する。 中信四市連携イベントは、中信四市市長会の報告結果を踏まえ、継続の有無または規模の大小を決定する。 「塩尻ブランドサイト」を廃止し、年間維持費を削減する。サイトの機能は、市公式ホームページと新設SNSサイトに移行する。 ワイナリーフェスタは、チケット販売数の増加を検討し、シャトルバス増便に充当するなどして内容を見直す。 全体的コストは縮小方向で、新規事業や効果のある事業に費用を集中させる。 						
第1次評価コメント												20,000千円の予算枠の中で実施すること。財源については、県と連携し地方創生推進交付金を確保すること。KURAはシティプロモーションと連携し、効果的になるよう実施すること。						
第2次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> KURAは市勢要覧として活用するなど、有効な活用方法を検討すること。 Pepperは奈良井に一台導入する方向で検討を進めること。 						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 銀座NAGANOにおいて、ほぼ毎月、塩尻ワインセミナーを開催、市長によるトップセールスを実施した。 東京アンテナショップは、リニューアル後、塩尻野菜市を店舗営業の時間と合わせ、効果的な集客に努めた。 中信4市が連携し、中京圏在住者を対象とした日本アルプスフェスを開催し、ワインや日本酒、野菜など地域の特産品をPRした。 全国のワインファンに向け、塩尻産ワインをPRするワイナリーフェスタが開催された。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 銀座NAGANOワインセミナーについては、年間11回開催し、市長のトップセールスにより塩尻のイベントとして定着しつつあり、塩尻産ワインのコアなファンの創出とともに塩尻への興味を持ってもらうことにつながっている。 東京アンテナショップについては、5年間の契約期間中、業態を変えながら、情報発信に努めてきたが、一定程度の役割を果たしたものと考えており、29年3月末日をもって、契約満了とした。 中信四市連携イベントについては、元気づけ支援金を活用しながら実施し、名古屋地域における知名度アップと広域ネットワークの拡充と、四市エリアへの来訪意欲につながった。 ワイナリーフェスタは県外参加者比率が過去最高の44.2%となった。また、市外参加者全体でも80%を超え、市外から塩尻に訪れる良い機会の創出につながっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ワイナリーフェスタのチケット販売数増加や、開催時間の延長などの要望が多く検証中である。 銀座NAGANOの塩尻ワインセミナーでは、新たな塩尻ファンの拡大に向けた手法・事業展開の検討が必要。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	係長	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	4421
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420